2027年３月期第2四半期
決算説明資料

スパークス・グループ株式会社

2026年10月30日

証券コード：8739

会社概要

独立系投資会社。
独自の投資哲学に基づく一貫した投資アプローチで、創業時から企業の実態価値を追求。

会社名	スパークス・グループ株式会社
所在地	東京都港区港南1-2-70
創業	1989年7月1日
資本金	8,587百万円（2026年9月末現在）
上場市場	東京証券取引所プライム市場（証券コード：8739）
グループ従業員数	189名（2026年9月末現在）
グループ事業内容	■ 投資運用業 ■ 投資助言・代理業 ■ 第一種金融商品取引業並びに第二種金融商品取引業

代表取締役社長　グループCEO

阿部 修平

1954年札幌生まれ。上智大学経済学部卒業後、バブソンカレッジでMBAを取得。ハーバード大学ビジネススクールAMP修了。野村総合研究所、ノムラ・セキュリティーズ・インターナショナルで企業調査・日本株セールス業務に従事。アベ・キャピタル・リサーチを設立し、欧米資金の日本株投資運用・助言業務に従事。1989年スパークス投資顧問（現スパークス・グループ株式会社）創業。政府のエネルギー・環境会議などでも活躍

スパークスの投資哲学

マクロはミクロの集積である

経験豊富なアナリストによるミクロ（個別企業）の調査を通じて個別銘柄を選択。
複数のアナリストが議論し、企業の実態価値を追求

※ 参考情報（当社ホームページ）https://www.sparx.co.jp/company/philosophy.html

Copyright ©SPARX Group Co., Ltd. All Rights Reserved.

企業理念

Purpose　世界を豊かに、健やかに、そして幸せにする

Vision　世界で最も信頼・尊敬される
インベストメント・カンパニーになる

Mission　世界中にもっといい投資を

Copyright ©SPARX Group Co., Ltd. All Rights Reserved.

Index

01. 2027年3月期第2四半期ハイライト

02. 2027年3月期第2四半期　決算報告

03. 注力分野の概況

04. Appendix

Copyright ©SPARX Group Co., Ltd. All Rights Reserved.

01.

2027年3月期第2四半期 ハイライト

2027年3月期第2四半期ハイライト

決算概要

営業収益	営業利益	親会社株主に帰属する当期純利益	ROE（年換算）	基礎収益
118億11百万円	58億27百万円	49億58百万円	24.4％	47億23百万円
(前年同期比36.7%増)	(前年同期比58.4%増)	(前年同期比72.2%増)	(前年同期比7.5Point増)	(前年同期比39.2%増)

過去最高（当期純利益）

過去最高（基礎収益）

- 第2四半期も好調を継続し、前年同期比で**増収増益。基礎収益は第2四半期で過去最高。**
- 第1四半期の投資有価証券の売却による**特別利益の計上**もあり、純利益は対前年同期比**72.2%増**の**大幅増益。第2四半期で過去最高を記録**
- 1株当たり55円の中間配当の実施と5億円の自己株式取得と消却を決定。

主なビジネストピックス

実物資産

- スパークス札幌・北海道GXファンドへの新規出資者参画
- 環境省より「コスト競争力強化を図る再エネ等由来水素サプライチェーンモデル構築・実証事業」を受託
- 苫小牧市と低炭素水素の普及促進についての協定を締結

プライベート・エクイティ

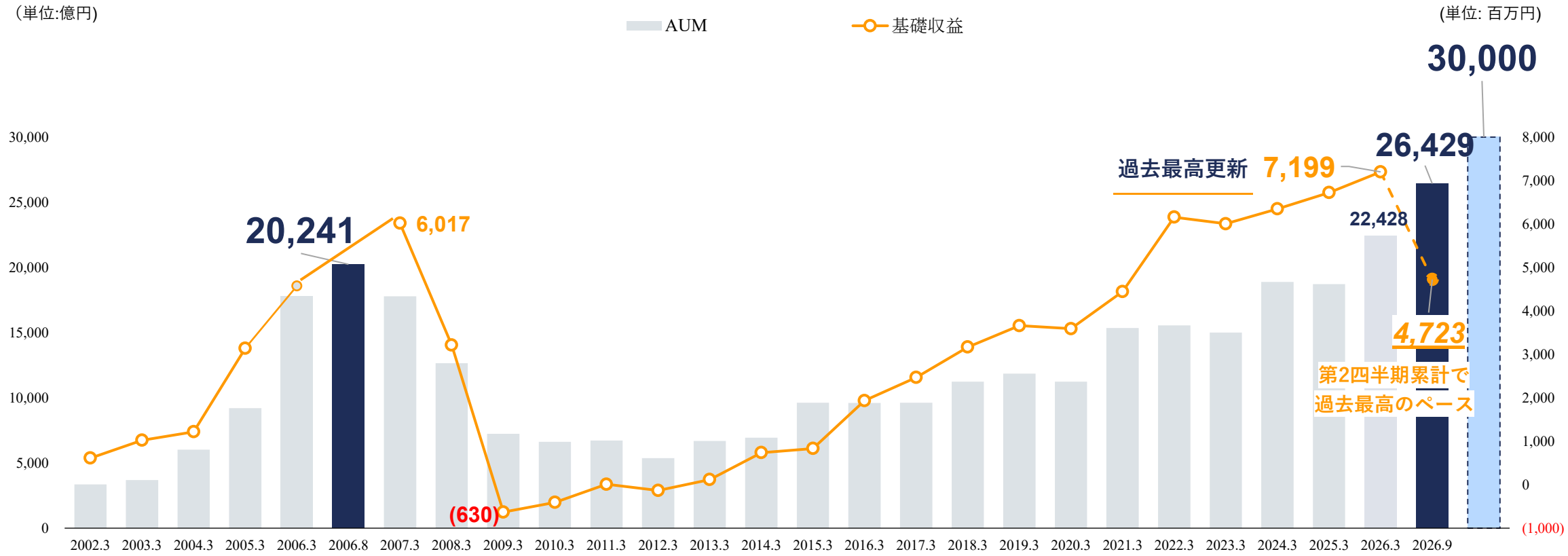
- 2026年7月より未来創生4号ファンドのAUM計上開始（2026年9月時点:192億円）
- 未来創生1号投資先、ティアフォー新規上場
- 未来創生3号投資先、トグルホールディングス新規上場承認

Copyright ©SPARX Group Co., Ltd. All Rights Reserved.

AUMと基礎収益が順調に成長

AUMが2026年8月末に2兆6,618億円と過去最高を更新。2026年9月末は2兆6,429億円。AUM3兆円が視野に。
2027年3月期第2四半期の基礎収益は第2四半期累計で過去最高を記録。

AUMと基礎収益の変遷

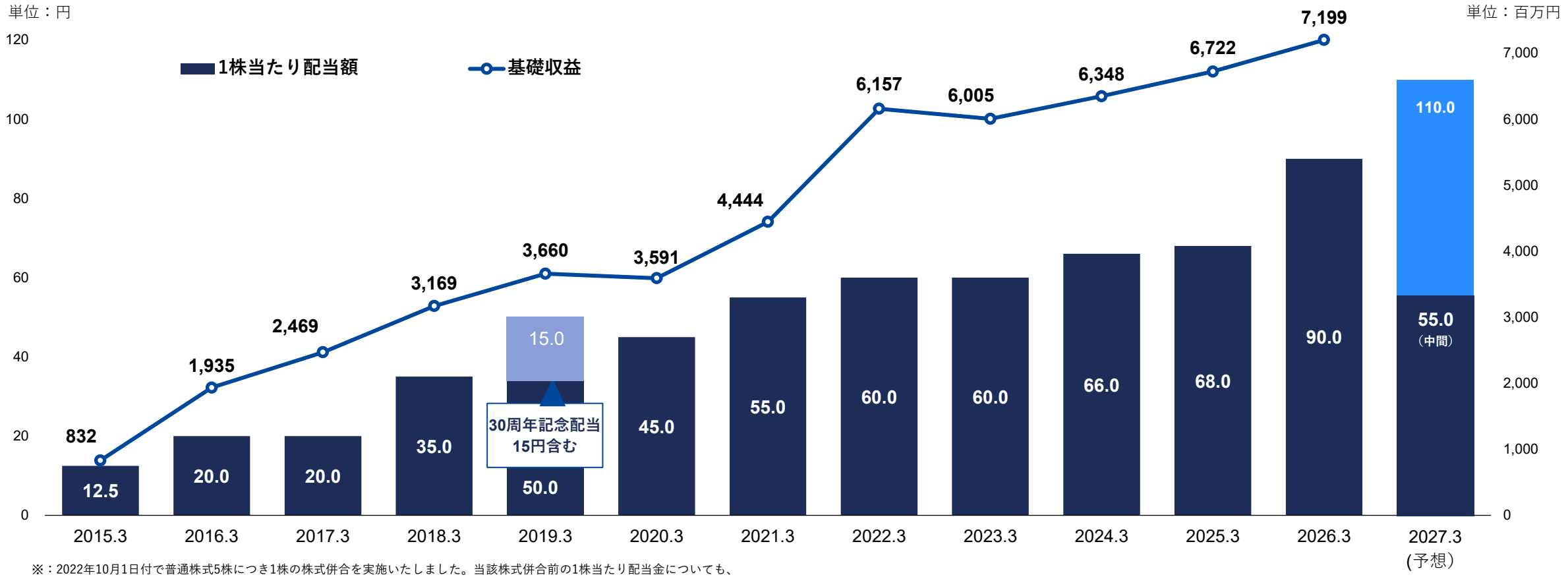


Copyright ©SPARX Group Co., Ltd. All Rights Reserved.

株主還元①（中間配当の実施）

中間配当として1株当たり55円を還元。株主還元につきましては、中長期的な視点に立ち、安定性・継続性に配意しつつ、業績動向、財務状況、成長投資の機会及び還元性向等、実施時期や実施方法等を総合的に勘案して行っております。

1株当たり配当額と基礎収益の推移



※：2022年10月1日付で普通株式5株につき1株の株式併合を実施いたしました。当該株式併合前の1株当たり配当金についても、参考として、遡って当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

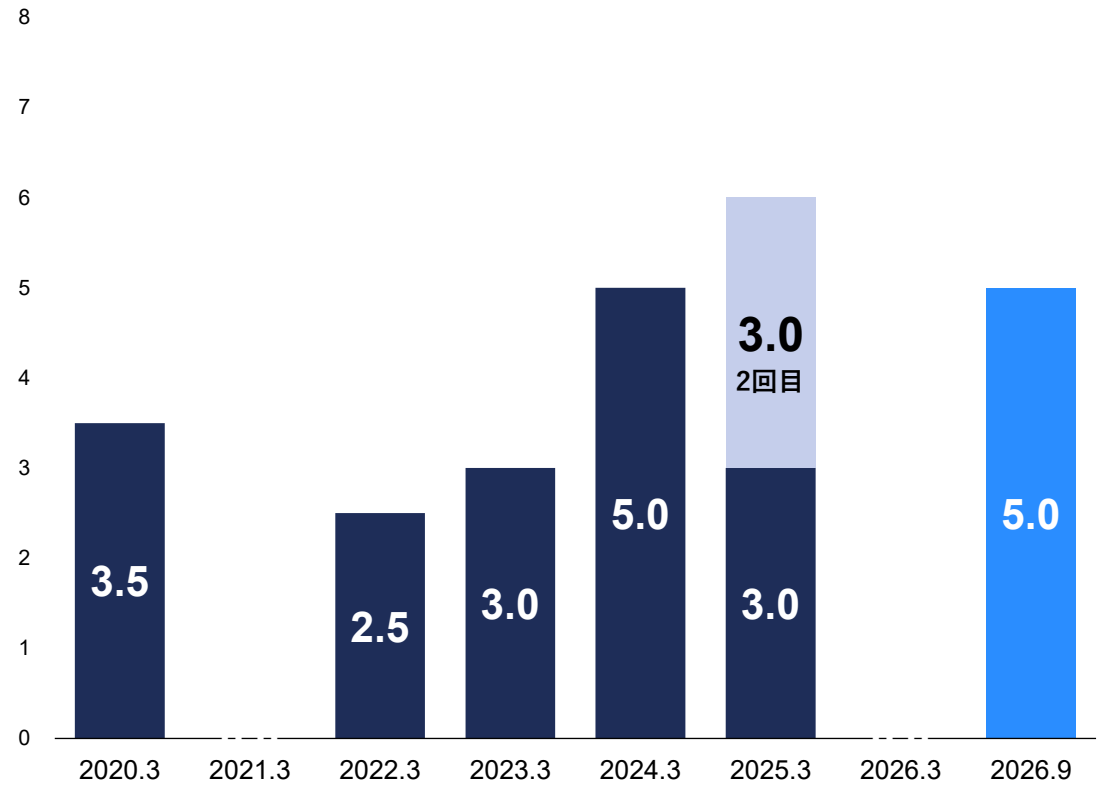
Copyright ©SPARX Group Co., Ltd. All Rights Reserved.

株主還元②（自己株式取得と自己株式消却）

成功報酬や特別利益など一時的に発生した利益の一部を原資に、現預金水準など財務状況や成長投資を加味し、キャピタルアロケーションを慎重に検討した結果、上限5億円の自己株式取得を決定。発行済株式総数の減少を通じた資本効率及び株式価値の一層の向上を図るため、今回取得した自己株式の全株消却も併せて決定。

自己株式取得枠

単位：億円



取得に係る事項の内容

取得対象株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	185,000株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 0.45%）
株式の取得価額の総額	500,000,000円（上限）
取得期間	2026年11月2日～2026年12月30日

消却に係る事項の内容

消却する株式の種類	当社普通株式
消却する予定の株式数	上記により取得した自己株式の全株式数
消却予定日	2026年12月31日

Copyright ©SPARX Group Co., Ltd. All Rights Reserved.

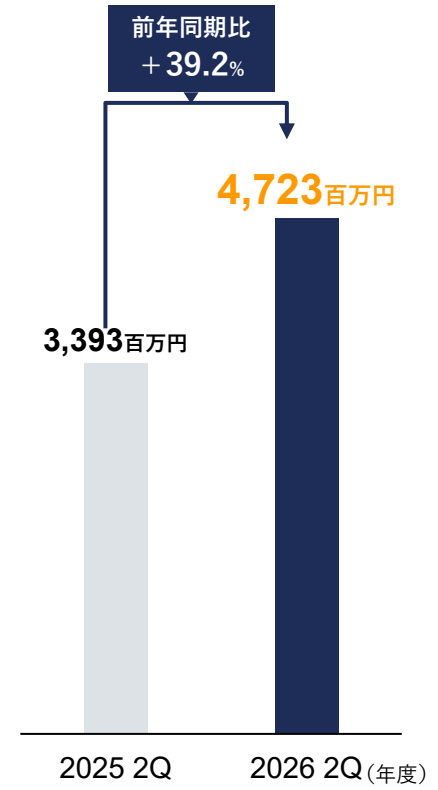
02.

2027年３月期第2四半期決算報告

2027年３月期第2四半期　重要な経営指標の状況

基礎収益

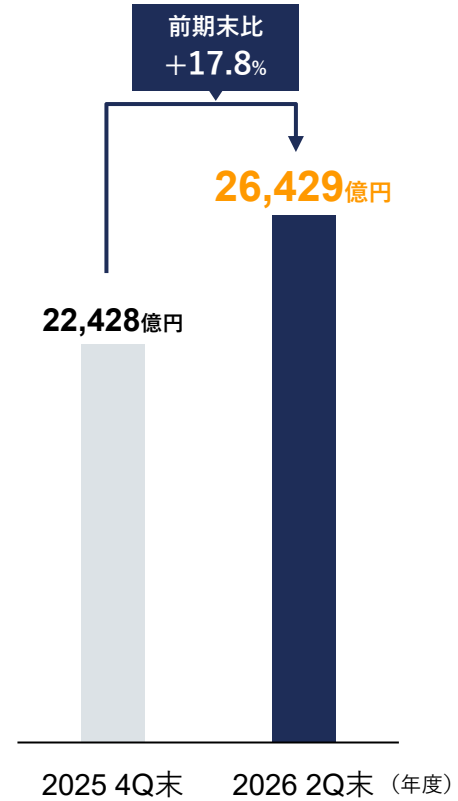
過去最高



経常的経費が前年同期比で12.9%増加したものの、AUMが好調に推移したことから基礎収益は経費を上回る39.2%増加。
2Q累計での**過去最高を更新**

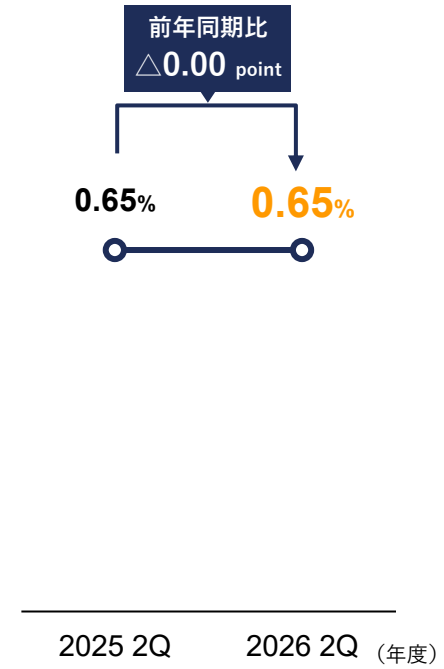
AUM

過去最高水準



日本株式、OneAsiaを中心としてAUMが前期末に比べ増加。
2026年8月にAUMが**過去最高を更新。**

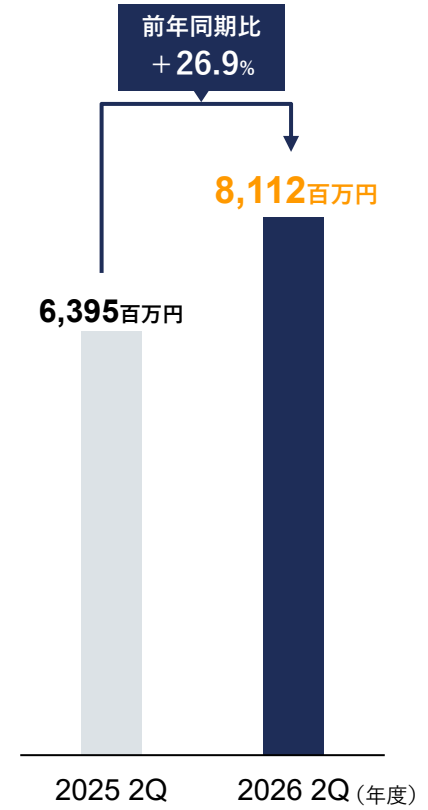
残高報酬料率
（手数料控除後）



プライベート・エクイティの新規設定により、前四半期に比べ残高報酬料率は引き続き改善したものの、伝統的な投資戦略の割合の増加により残高報酬料率は前年同期と変わらず。

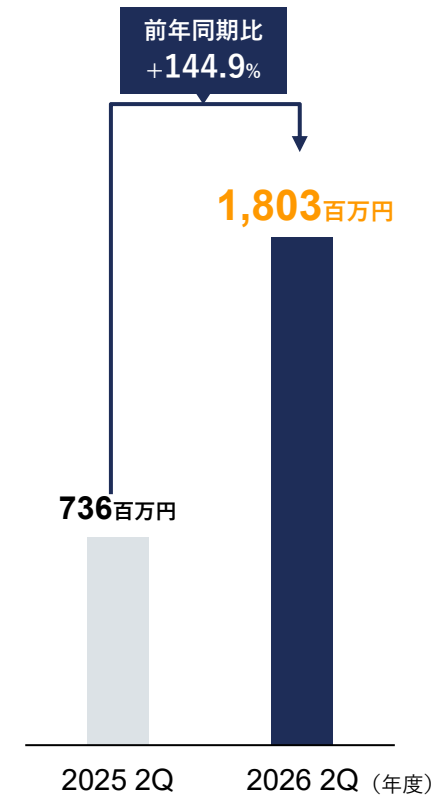
残高報酬
（手数料控除後）

過去最高



1Qに引き続き好調なマーケット環境を背景に、AUMが増加したことにより、残高報酬は前年同期比26.9%増加。

成功報酬



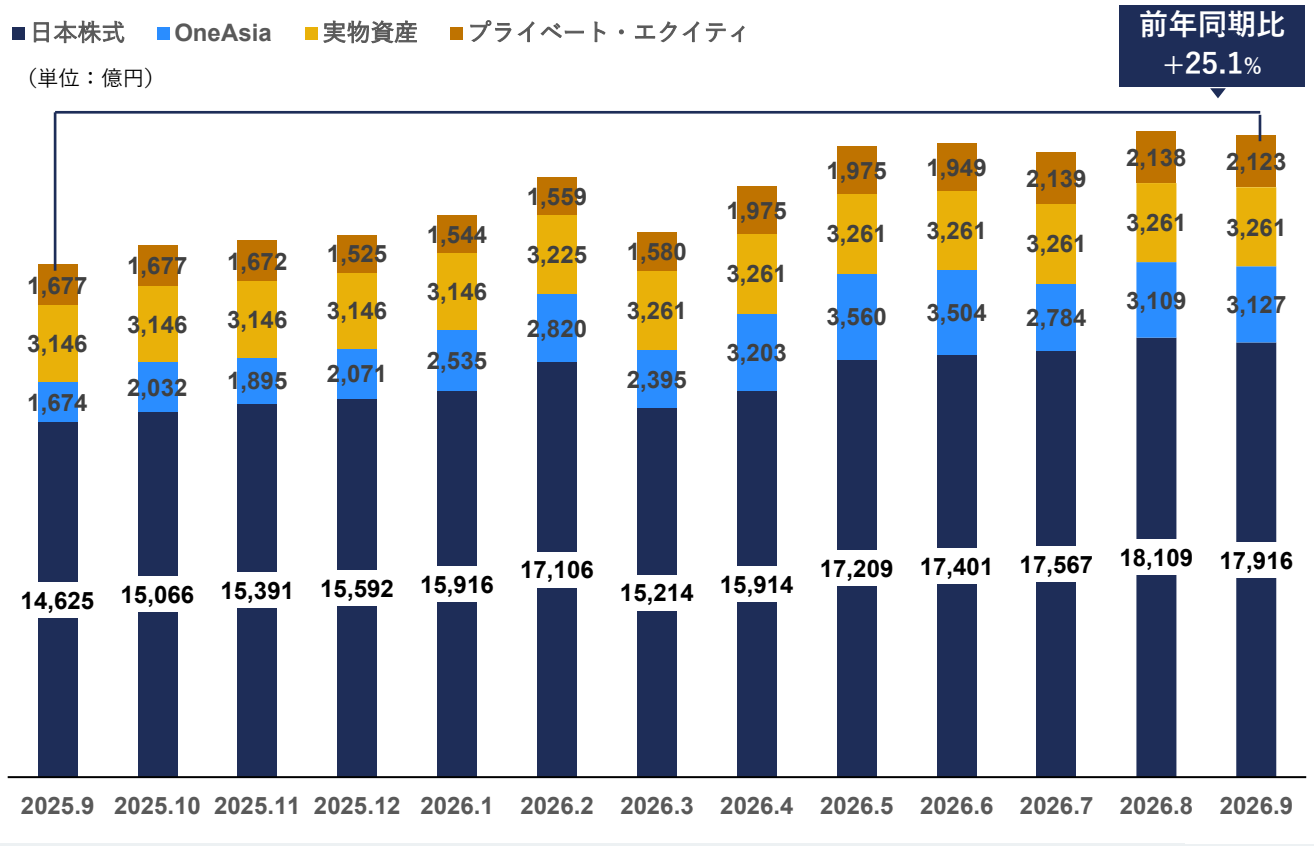
好調なマーケット環境の影響もあり、主に日本株式にて成功報酬を計上。前年同期比144.9%の大幅な増加。

Copyright ©SPARX Group Co., Ltd. All Rights Reserved.

2027年3月期第2四半期　AUMの状況

株式市場の影響もあり2026年9月末のAUMは前年同期比25.1%増加。平均AUMは前年同期比27.2%増加。

AUM推移（月次）



平均AUM

（単位：億円）	2026年3月期第2四半期	2027年3月期第2四半期	変動率
平均AUM（6カ月）	19,955	25,390	+27.2%

※運用資産残高（6カ月）＝当該年1Q（4月～9月）運用資産残高合計値÷6カ月

各種マーケット指標（ご参考）

	2026年3月期末	2026年９月期末	変動率
日経平均株価	51,063	66,753	+30.7%
東証株価指数	3,497	4,108	+17.5%
韓国総合株価指数	5,052	6,838	+35.3%
KOSDAQ指数	1,052	855	△18.7%
香港ハンセン指数	24,788	24,613	△0.7%

Copyright ©SPARX Group Co., Ltd. All Rights Reserved.

2027年3月期第2四半期　連結損益計算書

残高報酬、成功報酬が前年同期比で増加したことにより、営業利益は58.4%増加。
ROEは前年同期比で7.5ポイントの増加。

（百万円）	2026年3月期 第2四半期実績	2027年3月期 第2四半期実績	前年同期比
営業収益	8,641	11,811	+3,170（+36.7%）
営業費用および一般管理費	4,962	5,984	+1,021（+20.6%）
営業利益	3,678	5,827	+2,149（+58.4%）
経常利益	3,652	5,787	+2,135（+58.5%）
親会社株主に帰属する純利益	2,880	4,958	+2,078（+72.2%）
ROE（年換算）	16.9%	24.4%	+7.5pt

残高報酬（支払手数料控除前）が前年同期比で20億34百万円増加し、98億76百万円。
成功報酬が前年同期比で10億67百万円増加し、18億03百万円。

主に支払手数料と人件費による増加。
（詳細はP31参照）

主に残高報酬及び成功報酬による増加。

1Qにおける投資有価証券売却益15億28百万円の計上も影響し、親会社株主に帰属する純利益は大幅に増加。
ROEは年換算で24.4%

Copyright ©SPARX Group Co., Ltd. All Rights Reserved.

2027年3月期第2四半期　連結貸借対照表

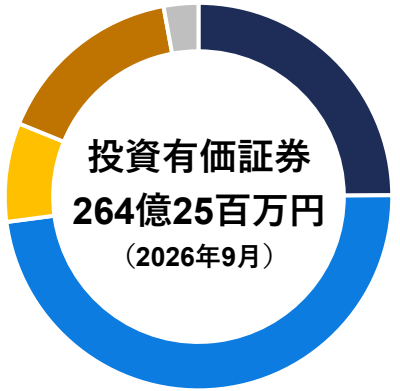
当社が属する業界は、経済情勢や相場環境によって大きな影響を受けるため、現預金が経常的経費の2年程度となるように効率的に管理。
自己資本比率の水準を維持しつつ、成長投資を実行する。

（百万円）	2026年3月末	2026年9月末	前期末比
流動資産	30,389	28,425	△1,963
現預金	19,527	17,573	△1,954
固定資産	27,211	29,764	＋2,552
投資有価証券	24,191	26,425	+2,234
資産合計	**57,600**	**58,189**	+588
流動負債	13,789	7,252	△6,537
固定負債	4,607	8,837	+4,230
純資産	39,204	42,099	+2,895
負債・純資産合計	**57,600**	**58,189**	+588
自己資本比率	**68.1%**	**72.3%**	+4.2pt

主に配当金、長期借入金の一部返済、業績賞与、法人税の支払いによる減少。

売却による減少はあるものの、主に時価による増加

2026年9月末に返済期限が到来した長期借入金50億円を、長期借入金30億円に借り換え。昨今の金利上昇に伴い、長期借入金を20億円返済。



含み益(注)
81億53百万円
（2026年9月）

▲
62億30百万円
（2026年3月）

■日本株式 ■OneAsia ■実物資産 ■プライベート・エクイティ ■その他

（注）市場性がある投資有価証券の簿価と時価総額の差額を計上。

Copyright ©SPARX Group Co., Ltd. All Rights Reserved.

03.
注力分野の概況

オルタナティブ投資に注力

AUMは2016年3月末比でトラディショナル2.5倍、オルタナティブ4.0倍の成長。オルタナティブ投資が事業の柱へ進化

オルタナティブのAUM

1,926億円 ▶ **7,624円**

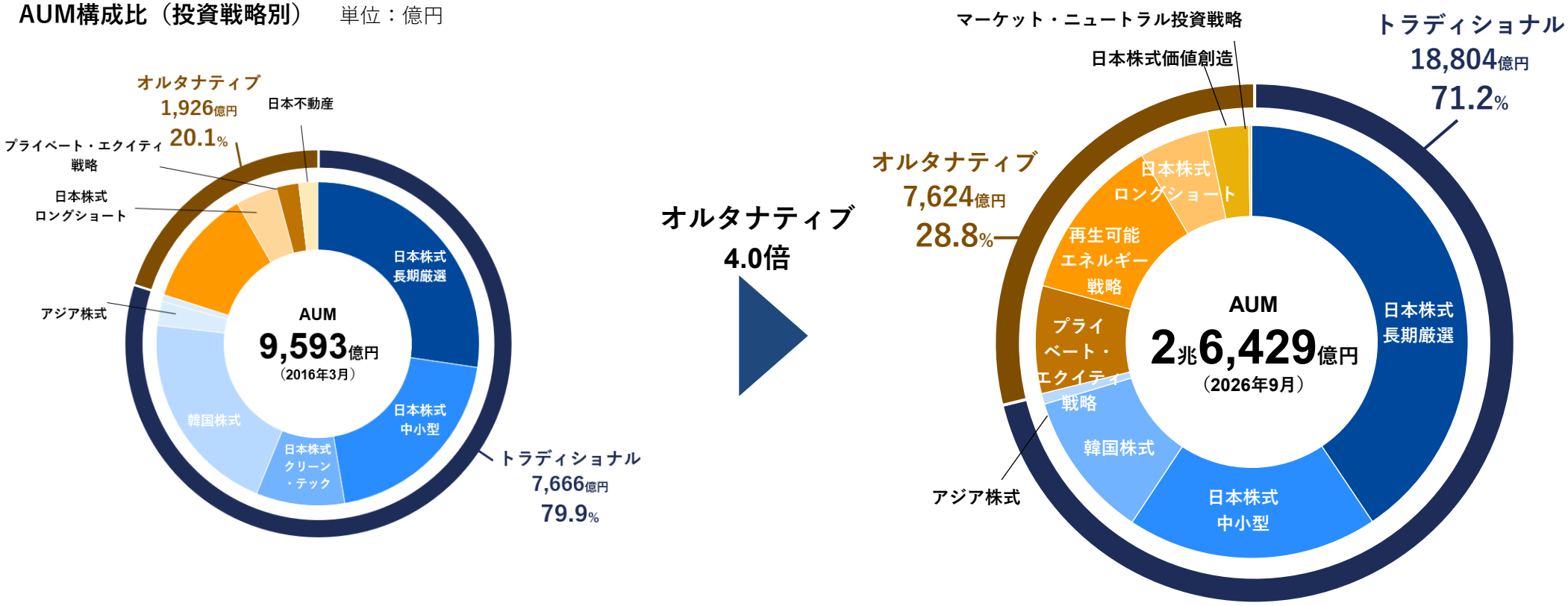
（2016年3月） （2026年9月）

オルタナティブのAUM構成比

20.1% ▶ **28.8%**

（2016年3月） （2026年9月）

AUM構成比（投資戦略別）　単位：億円

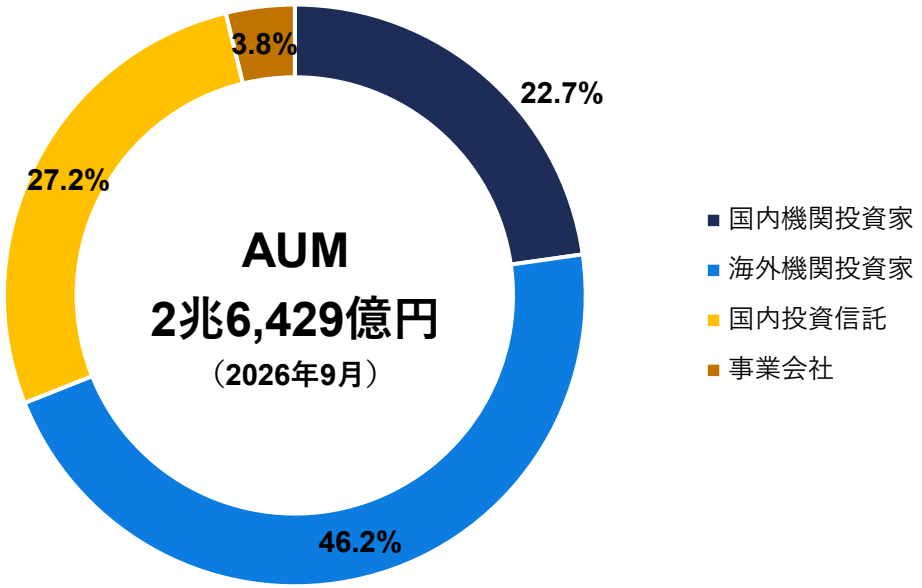


Copyright ©SPARX Group Co., Ltd. All Rights Reserved.

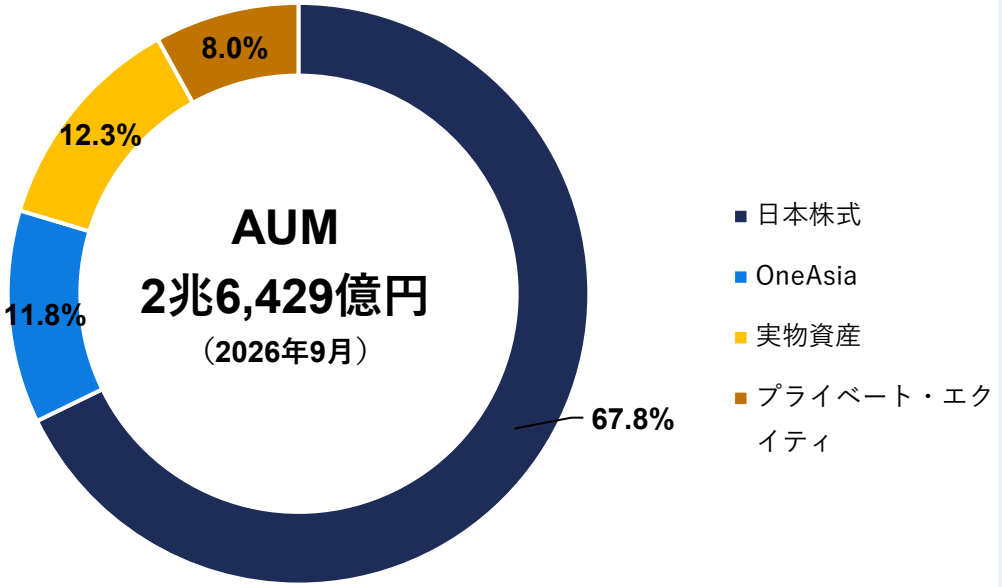
顧客基盤の多様性

創業以来、日本株式投資のゲートウェイとして海外機関投資家を中心に深い関係性を構築。
OneAsia、実物資産、プライベート・エクイティと投資戦略の多様化に伴い、厚みのある顧客層に。

AUM構成比（顧客別）



AUM構成比（投資戦略別）



※プライベート・エクイティ投資戦略の顧客別AUMの額は各ファンドのAUM額に顧客ごとのコミットメント額の割合をかけて算出しております。
※実物資産投資戦略は、事業会社のAUMを国内機関投資家に含めております。

Copyright ©SPARX Group Co., Ltd. All Rights Reserved

日本株式の概況

株式市場の好調な影響を受け、AUMは17.9%増加。
長期厳選投資戦略、中小型投資戦略、ロングショート投資戦略、価値創造投資戦略は主に運用によりAUMが増加。

（億円）	AUM		
	2026年3月末	2026年9月末	前期比/変動率
ロングショート投資戦略	1,161	1,373	＋212 （＋18.3%）
長期厳選投資戦略	8,899	10,724	＋1,824 （＋20.5%）
中小型投資戦略	4,378	4,952	＋574 （＋13.1%）
マーケット・ニュートラル投資戦略	68	58	△10 （△14.9%）
価値創造投資戦略	683	807	124 （＋18.2%）
合計	**15,190**	**17,916**	**＋2,725** **（＋17.9%）**
日経平均株価	**51,063**	**66,753**	**＋30.7%**
TOPIX	**3,497.86**	**4,108.65**	**＋17.5%**

● AUMの概要

＜2Q＞
・2Qは、半導体関連を中心とした一部の指数寄与度の高い銘柄が下落し、日経平均株価が軟調に推移。ロングショート投資戦略や長期厳選投資戦略、中小型投資戦略価値創造投資戦略は主に運用によりAUMが増加。

（マーケティング）
・新規組成ファンド　中小型投資戦略　1本組成
・欧州、アジアを中心に新規向けマーケティング実施
（運用力強化）
・バフェットクラブの実施（詳細はP36参照）
・日本・韓国で共同調査の実施

● 成功報酬

・2027年3月期（2Q累計）
17億82百万円（前年同期比+147.5%）

● 下期における主な取り組み

・欧州、豪州含むアジアを中心に日本株投資を検討する新たな海外機関投資家へのアプローチ強化の継続
・国内金融機関の期間収益ニーズへの対応
・ファンドラップ、DC向けマーケティングの強化

Copyright ©SPARX Group Co., Ltd. All Rights Reserved.

OneAsiaの概況

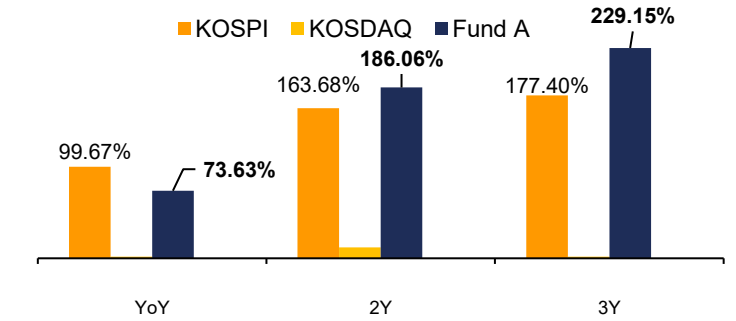
韓国株式は中長期的に高いパフォーマンスを継続。OneAsiaのAUMは前期比で30.6%増加。
韓国株式は7月より米国機関投資家からの資金流入が実現。また、韓国国内の機関投資家から引き合いあり。

（億円）	AUM		
	2026年3月末	2026年9月末	前期比
韓国	2,178	2,917	＋739 （＋33.9%）
アジア地域	217	210	△6 （△3.1%）
合計	**2,395**	**3,127**	＋732 （＋**30.6%**）
韓国総合株価指数	5,052	6,838	＋35.4%
KOSDAQ指数	1,052	855	△18.7%
香港ハンセン指数	24,788	24,613	△0.7%

AUMの概要

＜2Q＞
・KOSPIなど2Qは厳しい環境の中、好調なパフォーマンスを継続

韓国籍ファンドパフォーマンス※（2026年9月末時点）



※AUM金額の2位ファンドのパフォーマンスデータ。AUM金額首位のファンドは顧客との契約の関係上開示不可能

成功報酬

・なし

下期における主な取り組み

・インド市場を中心にみずほFHグループ、アセットマネジメントOneとの協業継続
・韓国株の韓国国内、米国機関投資家への提案を継続

Copyright ©SPARX Group Co., Ltd. All Rights Reserved.

実物資産の概況(1)

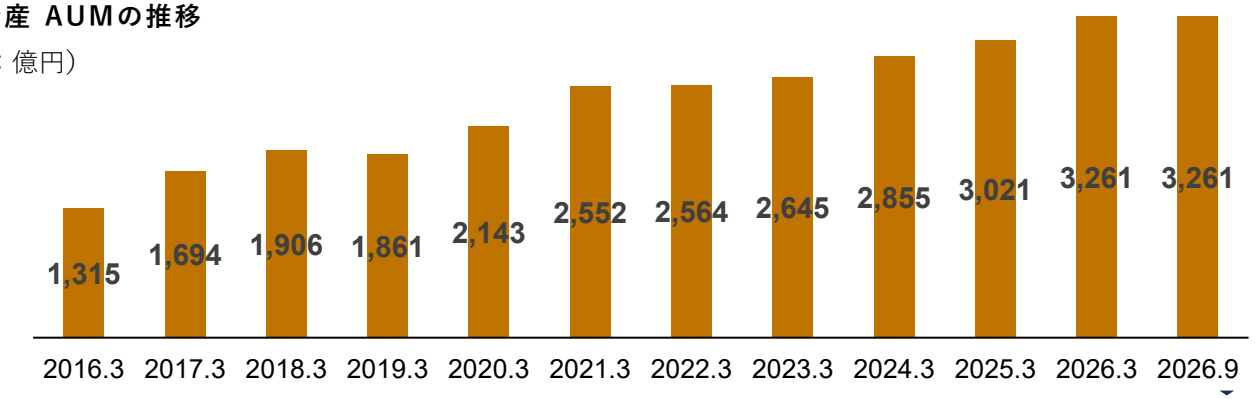
日本全国348箇所※1で太陽光発電をはじめとした再生可能エネルギー発電事業へのファンドによる投資を推進。
新たな投資分野である蓄電所事業は順次拡大。韓国投資家が北海道GXファンドに関心があり、グループ間連携を強化。

※1 2026年9月末現在

（億円）	AUM		
	2026年3月末	2026年9月末	前期比
再生可能エネルギー	3,261	3,261	- (-)
合計	**3,261**	**3,261**	- (-)

● 実物資産 AUMの推移

（単位：億円）



● **AUMの概要**

＜2Q＞
・増減なし

（マーケティング）
・「スパークス札幌・北海道GXファンド」へ3社新規LP投資家の参画
・環境省より「コスト競争力強化を図る再エネ等由来水素サプライチェーンモデル構築・実証事業」を受託

● **成功報酬**

・2027年3月期（2Q累計）
21百万円（前年同期比+36.5％増）

● **下期における主な取り組み**

・スパークス札幌・北海道GXファンド、スパークス・蓄電所ファンドのマーケティングの継続
・データセンターや中型風力発電など、新たな投資領域の開発・投資実行に向けた取り組み

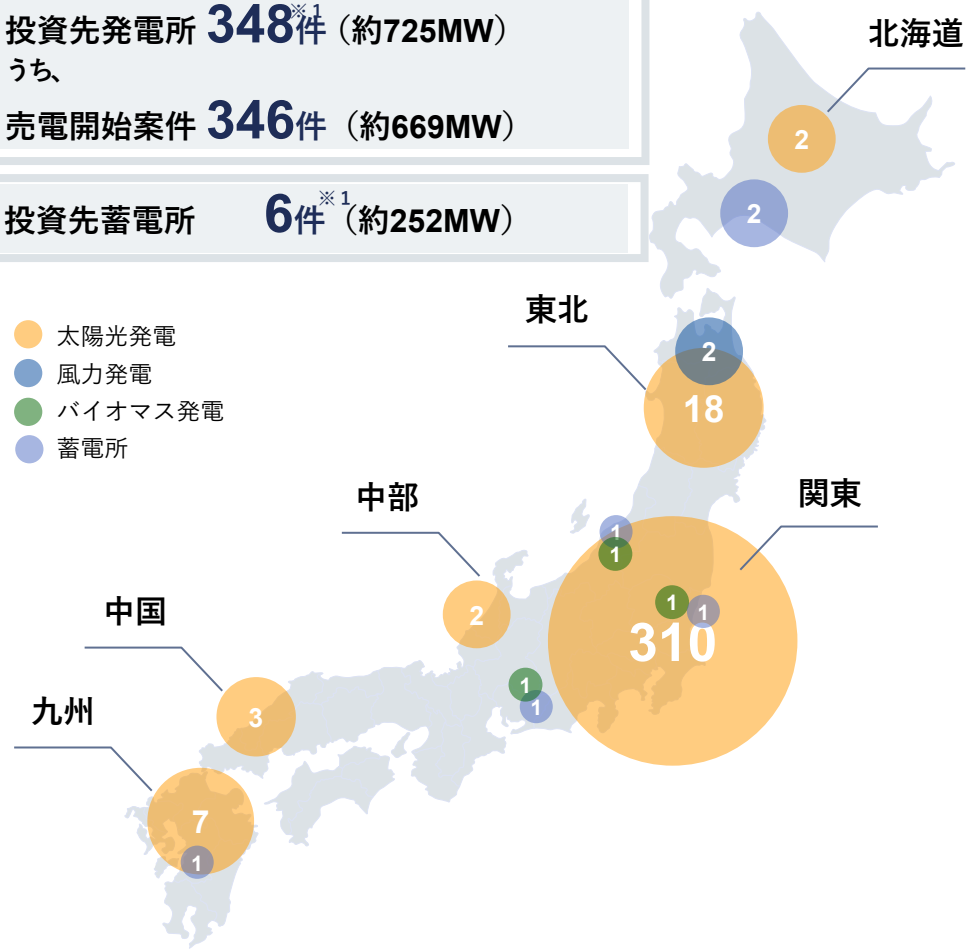
Copyright ©SPARX Group Co., Ltd. All Rights Reserved.

実物資産の概況(2)

再生可能エネルギー発電・蓄電施設

投資先発電所 **348件**※1（約725MW）
うち、
売電開始案件 **346件**（約669MW）

投資先蓄電所 **6件**※1（約252MW）



（注）上記案件数には、連結子会社が保有している発電施設数を含んでおりません。

※1 2026年9月末現在

苫小牧市と低炭素水素の普及促進についての協定を締結

～コスト競争力強化につながる水素サプライチェーンモデルを構築し、早期の社会実装・普及展開を目指す～

スパークス・グループは、環境省が公募した「令和8年度 コスト競争力強化を図る再エネ等由来水素サプライチェーンモデル構築・実証事業」に採択されました。これを受け、2026年9月25日、苫小牧市と低炭素水素の普及促進に向け、相互に連携・協力することを目的とした協定を締結しました。

【協定の概要】

本事業では、「スパークス・苫小牧グリーン水素製造所」を拠点に、以下の内容を目指すものです。

- **水素サプライチェーンモデルの構築**
  製造から貯蔵・輸送、利用までを含めた効率的な水素サプライチェーンの構築を目指します。
- **貯蔵・輸送の効率化**
  より効率的な水素の輸送手段などを検討し、コスト競争力の強化につなげます。
- **水素モビリティの利用拡大**
  道内5か所目となる水素ステーションを新たに併設し、路線バスや公用車・社用車などでの水素利用　拡大を目指す実証を苫小牧市の協力を得ながら進めます。
- **北海道における水素利用環境の形成**
  既存の札幌市内の水素ステーションとの連携も見据え、広域的な水素利用環境を形成し、水素社会の実現に向けた基盤づくりを進めます。

Copyright ©SPARX Group Co., Ltd. All Rights Reserved.

プライベート・エクイティの概況 (1)

2026年4月に組成した未来創生4号ファンドと日本モノづくり未来2号ファンドによりAUMが増加。
新規組成した2つのファンドの資金調達を継続し、さらなるAUM増加に注力。

（億円）	AUM		
	2026年3月末	2026年9月末	前期比
未来創生ファンド（1号～4号）＜VC＞	986	1,146	＋159（＋16.2%）
宇宙フロンティアファンド（1号、2号）＜VC＞	175	162	△12（△7.4%）
日本モノづくり未来ファンド（1号、2号）＜BO＞	122	529	407（+332.8%）
その他（2ファンド）＜VC＞	295	285	△10（△3.6.%）
合計	**1,580**	**2,123**	**+543（+34.4%）**

※ VC＝ベンチャーキャピタルファンド　BO＝バイアウトファンド

● **AUMの概要**

＜2Q＞
（新規投資実行）**未来創生3号ファンド**　4件
（分配）**日本モノづくり未来1号ファンド**　初分配を実施

（IPO）
・**未来創生1号ファンド**　1件　(株)ティアフォー
・**未来創生3号ファンド**　1件トグルホールディングス(株)、新規上場承認

（AUM）**未来創生4号ファンド**　+192億円

● **成功報酬**

・なし

● **下期における主な取り組み**

（マーケティング）
・**未来創生4号ファンド、日本モノづくり未来2号ファンド**への追加出資募集の継続
（イグジット）
・**未来創生1号ファンド**の償還に向けたイグジットの実行
・**日本モノづくり未来1号ファンド**のイグジットを視野に入れたアクション

Copyright ©SPARX Group Co., Ltd. All Rights Reserved.

プライベート・エクイティの概況(2)

IPO

未来創生1号ファンド　再掲

東証
グロース市場
上場

TIER IV

社名：　株式会社ティアフォー
＜事業内容＞
　自動運転システムおよび　プラットフォーム開発

初回投資	2018年5月
上場時期	2026年7月
所有株式数の割合※	1.0%

※ 上場申請会社の申請時の所有株式数の割合

未来創生3号ファンド

東証
グロース市場
上場予定
（10月30日）

toggle

社名：　トグルホールディングス株式会社
＜事業内容＞
　独自のAI技術を活用した再開発可能土地の仕入販売および
　AIシステム/AIエージェント開発等

初回投資	2026年4月
上場時期	2026年10月
所有株式数の割合※	3.05%

Copyright ©SPARX Group Co., Ltd. All Rights Reserved.

プライベート・エクイティの概況(3)

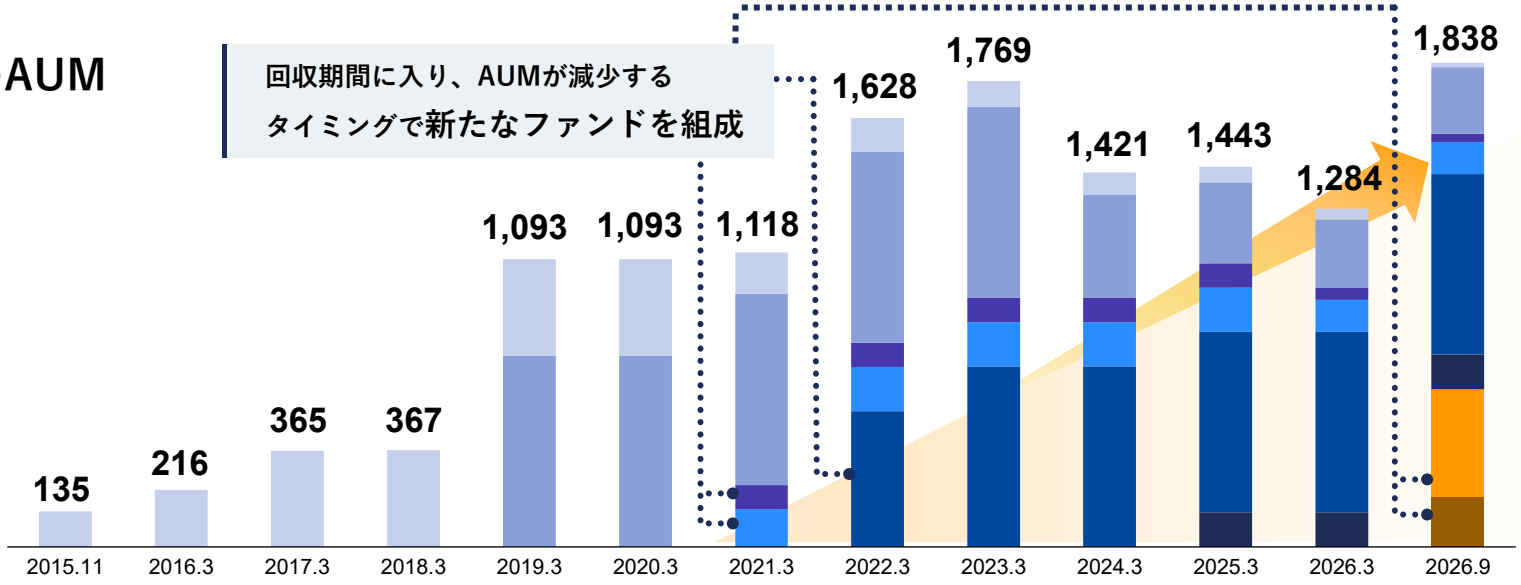
プライベート・エクイティは複数の投資戦略でファンドを運用。投資戦略の複線化により、回収期間における個別ファンドの投資先EXITによるAUMの継続的な減少をその他のファンドを新たに組成することでカバーし、全体としてAUMを成長させる。

ファンド名	出資約束金額	契約満了予定	投資・回収期間
未来創生1号	367億円	2026年11月	投資期間（2015.11～）／回収期間
未来創生2号	726億円	2028年7月	投資期間（2018.7~）／回収期間
宇宙フロンティア	92億円	2030年5月	投資期間（2020.05～）／回収期間
日本モノづくり未来1号ファンド	168億円	2030年12月	投資期間（2020.12～）／回収期間
未来創生3号	685億円	2031年10月	投資期間（2021.10～）
宇宙フロンティア2号	131億円	2034年3月	投資期間（2024.3～）
New 日本モノづくり未来2号ファンド	407億円	2036年4月	投資期間
New 未来創生4号	192億円	2036年4月	投資期間

プライベート・エクイティファンドのAUM

（単位：億円）

回収期間に入り、AUMが減少する
タイミングで新たなファンドを組成

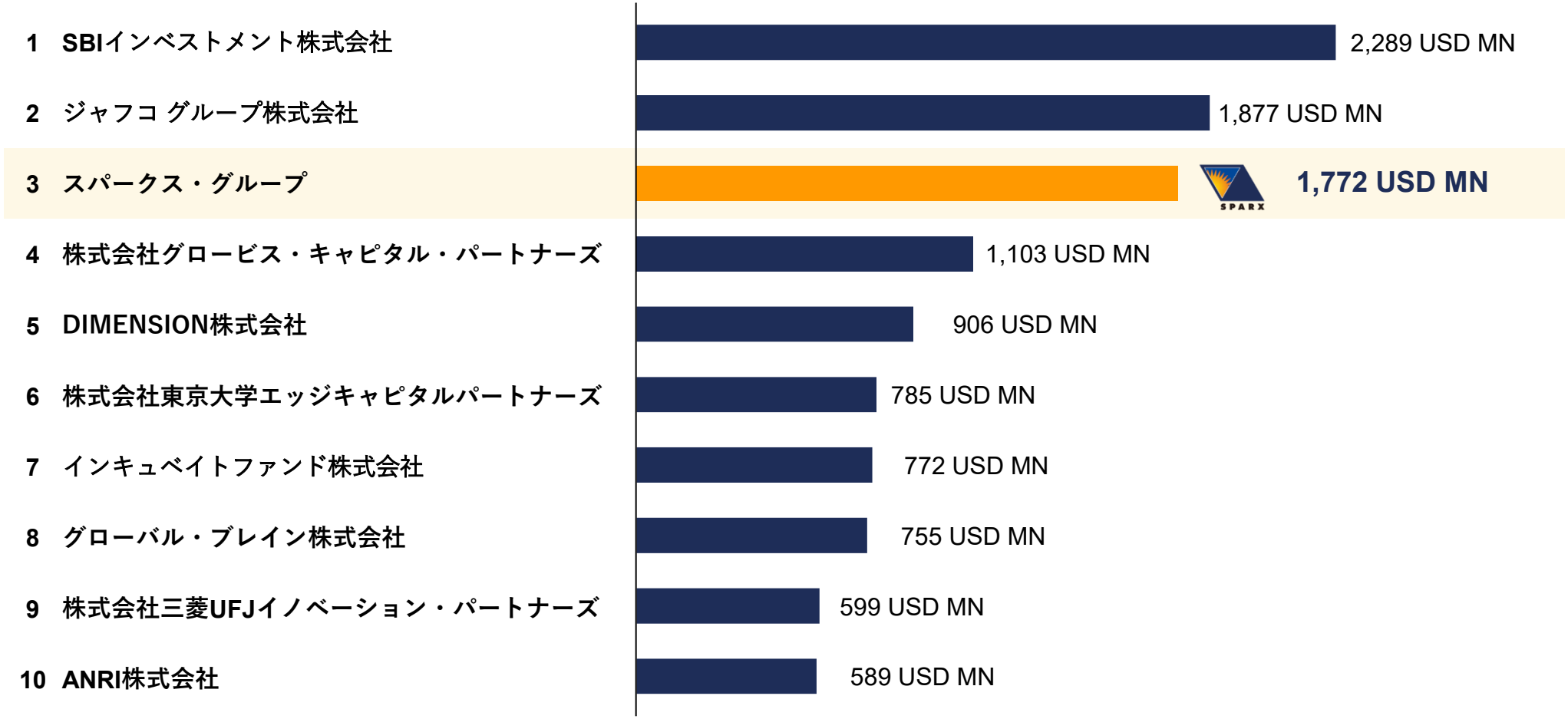


（注）PKSHA SPARX アルゴリズム1号投資事業有限責任組合と日本グロースキャピタル投資法人のAUMは含んでおりません。
（注）回収期間は投資開始から5年経過したタイミングとして記載しています。

Copyright ©SPARX Group Co., Ltd. All Rights Reserved.

プライベート・エクイティの概況 (4)

国内ベンチャーキャピタルの資金調達規模ランキング



（出所）Preqin DatabaseよりSPARX作成（2026年10月26日時点）

※ 日本本社のVenture Capitalの過去10年間の資金調達額

Copyright ©SPARX Group Co., Ltd. All Rights Reserved.

＜参考＞ニセコヴィラプロジェクトの進捗

2025年10月より北海道を基盤とした新たな投資機会創出を構想し、ニセコ地区での高級ヴィラ開発に取り組む。
国内外の富裕層をターゲット。建築工事は順調に進捗、2026年10月より販売開始、年内開業予定。

ニセコヴィラプロジェクトの進捗

2026年10月から販売を開始。高級ヴィラ4棟と管理棟1棟の建築工事が12月に竣工予定。
アジアの富裕層を中心に販売中。

設計完了	建築工事着工開始	販売開始	全棟竣工（予定）	開業（予定）
2025年3月	2025年4月	2026年10月	2026年12月頃	2026年中

ブランドロゴ

ALUNA VILLA NISEKO

完成イメージ

着工開始時点

2025年10月時点

2026年10月時点

現在は、主に
内装を中心に施工中

Copyright ©SPARX Group Co., Ltd. All Rights Reserved.

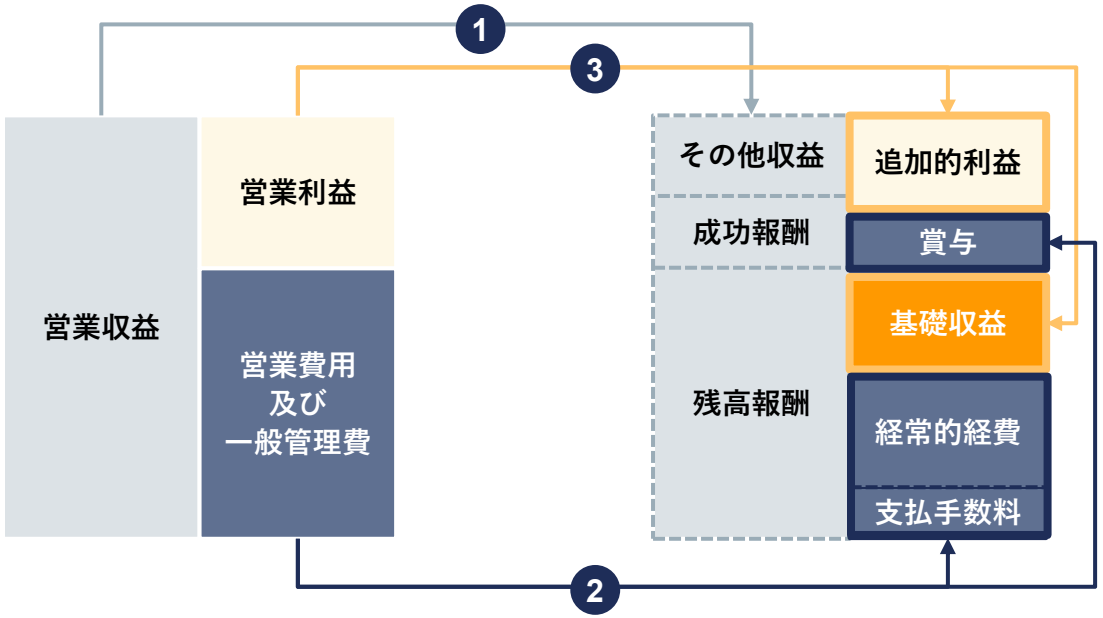
04.

Appendix

重要な経営指標について

当社グループの業績・現在の経営状況を正しくお伝えするために、財務会計だけではなく管理会計上の項目を使用して説明いたします。
連結財務諸表上には記載されていない４つの重要な経営指標を使用しています。

資料閲覧時の留意点



1. 営業収益は、残高報酬、成功報酬、その他収益に区分し記載
2. 営業費用及び一般管理費は、支払手数料、経常的経費、賞与に区分し記載
3. 営業利益は、基礎収益、追加的利益に区分し記載

重要な経営指標

事業の持続的かつ安定的基盤となる収益力を示す指標

■ 基礎収益

基礎収益 ＝ 残高報酬 − 支払手数料 − 経常的経費

手数料控除後の残高報酬

※ 財務会計上の営業利益のように一時的・追加的な成功報酬を含まず、市場動向や実物資産投資の進捗状況などによる影響を受けない指標

2つの主な収益（残高報酬、成功報酬）に影響を与える指標

■ 運用資産残高（AUM） ■ 残高報酬料率 ■ 成功報酬付帯比率

残高報酬 ＝ 運用資産残高 × 残高報酬料率

成功報酬 ＝ 運用資産残高 × 成功報酬料率 × 成功報酬付帯料率

Copyright ©SPARX Group Co., Ltd. All Rights Reserved.

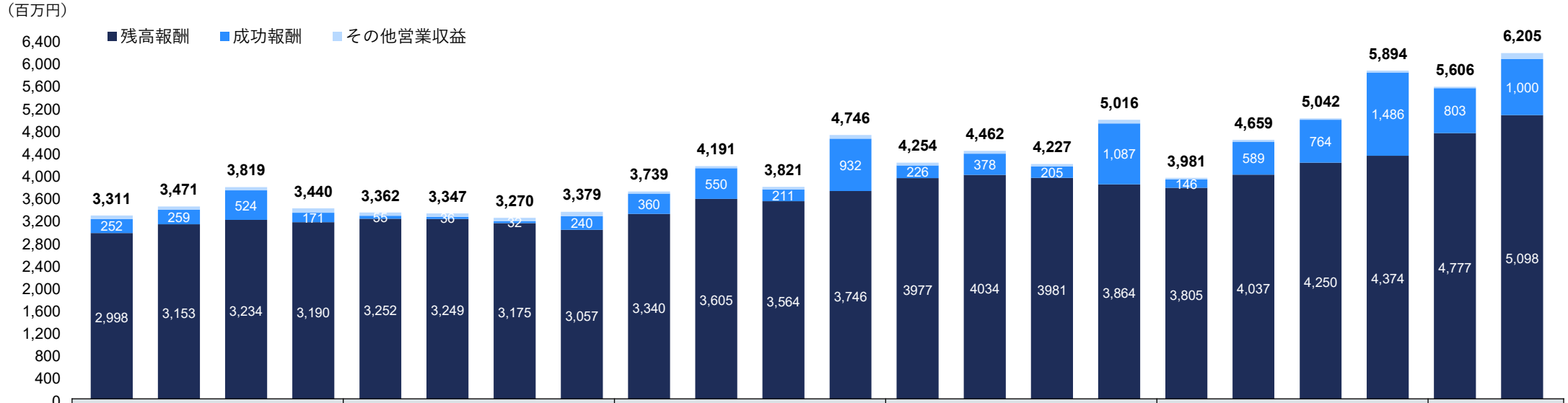
連結業績ハイライト（経営指標ベース）

		2026年3月期		2027年3月期	
		第2四半期	通期	第2四半期	前年同期比
AUM（平均残高）	（億円）	19,955	21,364	25,390	+27.2%
残高報酬料率（手数料控除後）	（%）	0.65%	0.64%	0.65%	△0.00
残高報酬（手数料控除後）	（百万円）	6,395	13,444	8,112	+26.9%
△経常的経費	（百万円）	3,001	6,245	3,389	+12.9%
基礎収益	（百万円）	3,393	7,199	4,723	+39.2%
成功報酬	（百万円）	736	2,986	1,803	+144.9%
対AUM付帯比率	（%）	32.1%	31.3%	30.2%	△1.9
その他収益	（百万円）	62	124	131	+110.2%
△賞与引当金等（ESOP費用を含む）	（百万円）	511	1,279	802	+56.8%
営業利益	（百万円）	3,678	9,025	5,827	+58.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	（百万円）	2,880	6,384	4,958	+72.2%
ROE（通期以外は年率換算）	（%）	16.9%	17.6%	24.4%	+7.5

（注1）残高報酬には、日本再生可能エネルギー投資戦略に関連する発電所等の管理報酬を含んでおります。以下本資料中同様。
（注2）成功報酬には、日本再生可能エネルギー投資戦略に関連する発電所スキームの組成の対価等として受ける一時的な報酬（アクイジションフィー）を含んでおります。以下本資料中同様。
（注3）対AUM付帯比率は、期末運用資産残高に対する成功報酬付きファンドの運用資産残高の割合を示しております。

Copyright ©SPARX Group Co., Ltd. All Rights Reserved.

営業収益の四半期推移



	FY2021				FY2022				FY2023				FY2024				FY2025				FY2026	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
残高報酬	2,998	3,153	3,234	3,190	3,252	3,249	3,175	3,057	3,340	3,605	3,564	3,746	3,977	4,034	3,981	3,864	3,805	4,037	4,250	4,374	4,777	5,098
成功報酬	252	259	524	171	55	36	32	240	360	550	211	932	226	378	205	1,087	146	589	764	1,486	803	1,000
その他営業収益	59	59	60	78	55	61	62	81	37	35	46	67	50	48	41	65	29	32	28	33	25	106
営業収益計	**3,311**	**3,471**	**3,819**	**3,440**	**3,362**	**3,347**	**3,270**	**3,379**	**3,739**	**4,191**	**3,821**	**4,746**	**4,254**	**4,462**	**4,227**	**5,016**	**3,981**	**4,659**	**5,042**	**5,894**	**5,606**	**6,205**
（ご参考）																						
平均AUM（億円）（3ヶ月平均）	15,306	15,825	16,361	15,381	15,065	15,298	15,187	14,955	15,912	16,613	16,406	18,042	19,295	19,173	19,066	19,056	19,278	20,632	20,676	23,427	25,495	26,228
残高報酬料率（3ヶ月平均）（手数料控除後）	0.68%	0.69%	0.68%	0.72%	0.76%	0.74%	0.72%	0.71%	0.72%	0.71%	0.70%	0.69%	0.67%	0.68%	0.68%	0.67%	0.66%	0.65%	0.65%	0.62%	0.64%	0.64%
成功報酬付帯比率	33.2%	32.4%	32.1%	36.7%	39.2%	38.7%	38.5%	37.9%	38.7%	38.5%	39.1%	35.3%	33.9%	34.8%	33.5%	35.1%	32.7%	32.1%	30.4%	31.3%	29.6%	30.2%
日経平均株価（決算日）	28,791	29,452	28,791	27,821	26,393	25,937	26,094	28,041	33,189	31,857	33,464	40,369	39,583	37,919	39,894	35,617	40,487	44,932	50,339	51,063	70,062	66,753

Copyright ©SPARX Group Co., Ltd. All Rights Reserved.

営業費用及び一般管理費の内訳

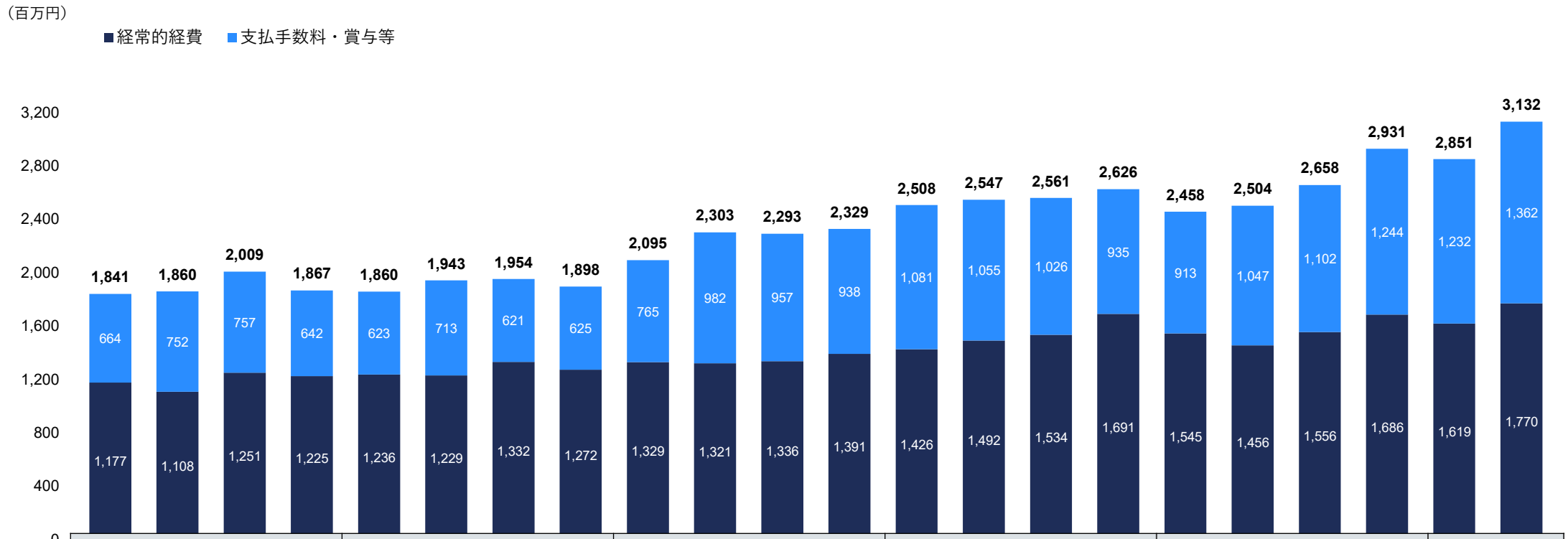
- 公募投信の残高増加による支払手数料の増加
- 主に賞与引当金の増加による人件費の増加

（百万円）	2026年3月期		2027年3月期	
	第2四半期	通期	第2四半期	前年同期比
支払手数料	1,449	3,028	1,792	+23.7%
人件費	1,765	3,813	2,180	+23.5%
旅費交通費	156	311	162	+3.7%
不動産賃借料	172	347	185	+6.0%
事務・業務委託費	573	1,151	595	+3.8%
減価償却費	164	331	157	△4.0%
広告宣伝費	70	177	63	△9.0%
調査費	224	462	218	△2.5%
その他	386	928	628	+62.5%
営業費用・一般管理費計	4,962	10,552	5,984	+20.6%
うち経常的経費	3,001	6,245	3,389	+12.9%

（注1）　上記表中の数字は、「前年同期比」を除き、単位未満を切り捨てで表示している。「前年同期比」は、四捨五入により小数点第1位まで表示している。
（注2）　上記表中の「人件費」には、給与の他、法定福利費、賞与、派遣社員等に関する費用も含んでいる。
（注3）「経常的経費」とは①支払手数料全額、②実績賞与等(賞与引当金繰入、賞与に係る法定福利費及びESOP費用を含む)、③役職員に対する退職金等の一時的支払の合計を、営業費用・一般管理費の合計から控除した費用の合計を指す。以下本資料中同様。

Copyright ©SPARX Group Co., Ltd. All Rights Reserved.

営業費用及び一般管理費の四半期推移

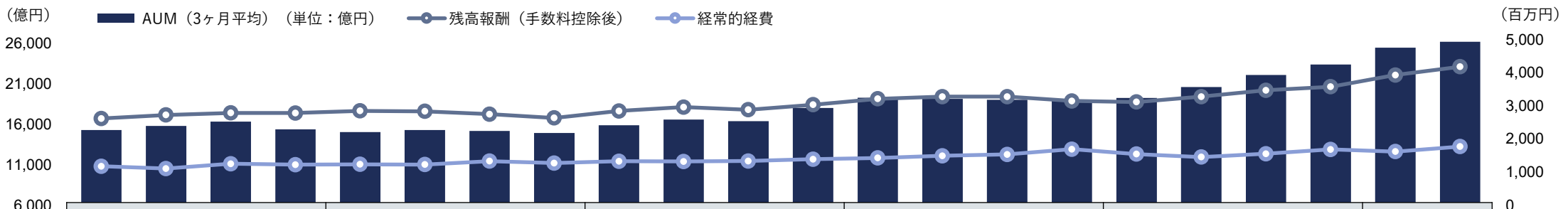


	FY2021				FY2022				FY2023				FY2024				FY2025				FY2026	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
経常的経費	1,177	1,108	1,251	1,225	1,236	1,229	1,332	1,272	1,329	1,321	1,336	1,391	1,426	1,492	1,534	1,691	1,545	1,456	1,556	1,686	1,619	1,770
支払手数料・賞与等	664	752	757	642	623	713	621	625	765	982	957	938	1,081	1,055	1,026	935	913	1,047	1,102	1,244	1,232	1,362
営業費用・一般管理費計	**1,841**	**1,860**	**2,009**	**1,867**	**1,860**	**1,943**	**1,954**	**1,898**	**2,095**	**2,303**	**2,293**	**2,329**	**2,508**	**2,547**	**2,561**	**2,626**	**2,458**	**2,504**	**2,658**	**2,931**	**2,851**	**3,132**

Copyright ©SPARX Group Co., Ltd. All Rights Reserved.

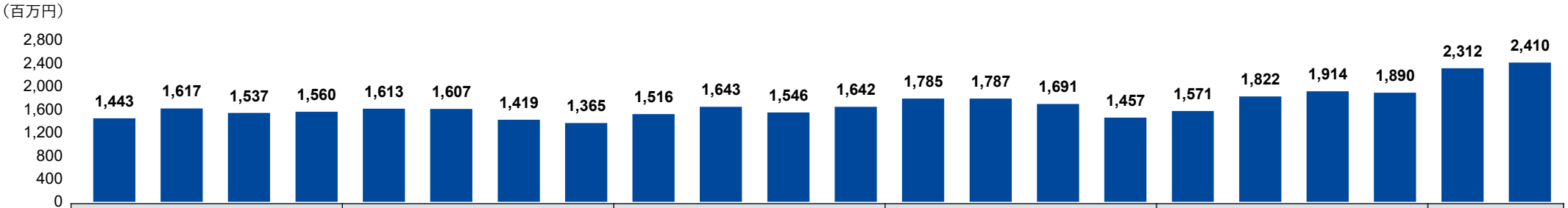
基礎収益の四半期推移

平均AUM



	FY2021				FY2022				FY2023				FY2024				FY2025				FY2026	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
平均AUM（3ヶ月平均）（億円）	15,306	15,825	16,361	15,381	15,065	15,298	15,187	14,955	15,912	16,613	16,406	18,042	19,295	19,173	19,066	19,056	19,278	20,632	22,120	23,427	25,495	26,228
残高報酬（手数料控除後）	2,620	2,725	2,789	2,785	2,850	2,837	2,751	2,638	2,845	2,964	2,882	3,034	3,212	3,280	3,226	3,148	3,116	3,279	3,471	3,577	3,931	4,181
経常的経費	1,177	1,108	1,251	1,225	1,236	1,229	1,332	1,272	1,329	1,321	1,336	1,391	1,426	1,492	1,534	1,691	1,545	1,456	1,556	1,686	1,619	1,770

基礎収益



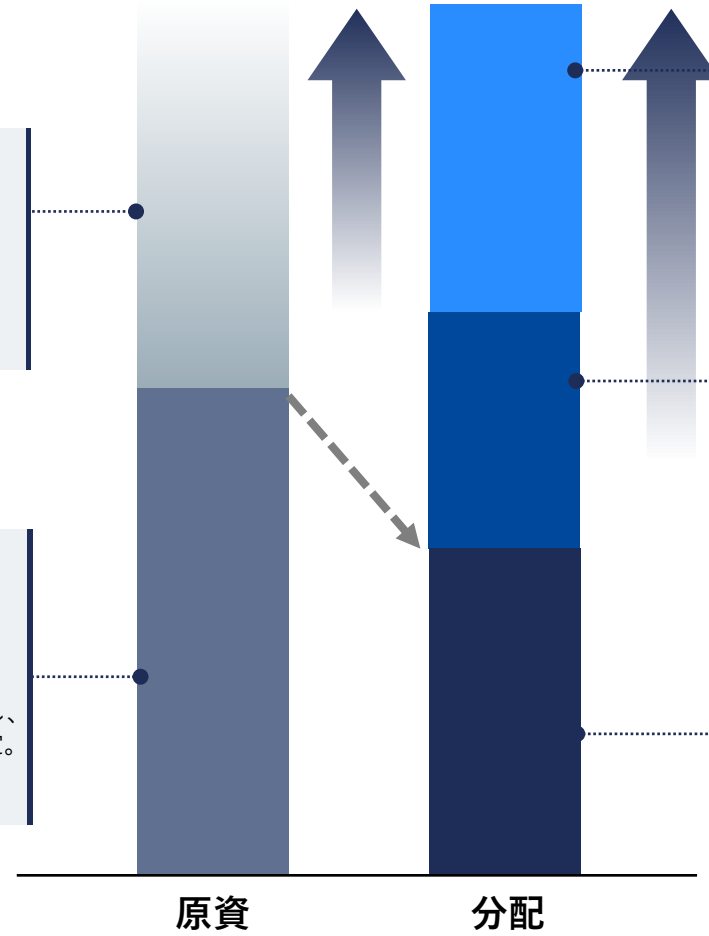
	FY2021				FY2022				FY2023				FY2024				FY2025				FY2026	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
基礎収益	1,443	1,617	1,537	1,560	1,613	1,607	1,419	1,365	1,516	1,643	1,546	1,642	1,785	1,787	1,691	1,457	1,571	1,822	1,914	1,890	2,312	2,410

（注）「残高報酬(手数料控除後)」は概算値として、運用資産平均残高に残高報酬料率を乗じて算出している。

Copyright ©SPARX Group Co., Ltd. All Rights Reserved.

＜参考＞当面のキャピタル・アロケーションについて（2027年3月期～2029年3月期）

再エネ、プライベートエクイティなど、市場環境の変動に左右されにくい投資戦略の割合が増加し、事業ポートフォリオが一層安定してきたこと、引き続き安定した財務状況にあること、基礎収益が増加していること等を踏まえ、保守的に保有している現預金水準をこれまでより引き下げ。また、新規事業投資によって将来の営業キャッシュ・フローを増加させていく等により、さらなる成長投資と株主還元の拡充を目指す。



営業キャッシュ・フロー
約177+α億円
（2026年3月期実績×3年分　税引後）※

2026年3月期末
現預金 195億円

- 金利上昇に伴い一部有利子負債を見直し、2026年9月末に借入金を20億円減額予定。

株主還元（自社株買いを除く）約150億円

（直近1年間の株主還元実績である1株あたり94円×3年分）

- 中長期的な視点に立ち、安定性・継続性に配意しつつ、基礎収益をベースに還元。営業CFを増加させることで、株主還元のさらなる拡充を目指す。
- 成功報酬や特別利益等一時的な収益に対しては、自己株買いによる一時的な還元を行う方針であるが、「原資」として計上していないため、「分配」としても未計上。

既存事業へのシード投資の他、新規事業投資及び自己勘定投資など
約170億円（シード投資の回収を約70億円想定。純額は約100億円）

- 4つの注力分野の中長期的な事業拡大や新たな試みに対する新規事業投資の開始
- 純粋に投資リターンを追求する自己勘定投資の開始
- 既存の4つの注力分野を強化するシード投資

経常的経費 約2年分　約130億円+α億円

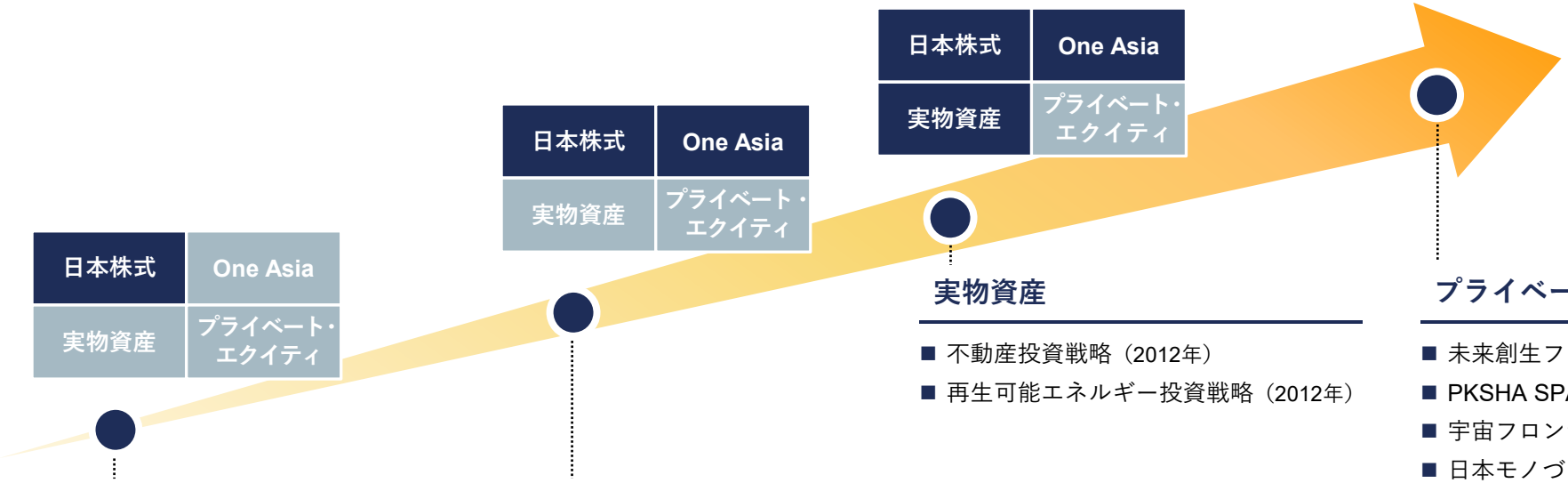
- 当社の属する業界が経済情勢や相場環境によって大きな影響を受けることから、保守的に現金預金を保有。今般、保有水準を、経常的経費の約3年分から約2年分へと引き下げ。
- 「人財を育成・擁する仕組み」を強化するため、人的資本投資を強化
- 生成AIの活用やサイバーセキュリティ対策など、攻めと守りのIT投資を強化

※当社の業績は経済情勢や相場環境によって大きな影響を受けるため、将来の業績予想を開示していないことから、過去実績を元に算出

Copyright ©SPARX Group Co., Ltd. All Rights Reserved.

＜参考＞投資戦略のハイブリッドモデル

従来からの高収益な上場株式の投資戦略と、
安定性のある実物資産／プライベート・エクイティ投資戦略とのハイブリッドモデル



日本株式

- 日本株式中小型投資戦略（1989年）
- 日本株式ロング・ショート投資戦略（1997年）
- 日本株式長期厳選投資戦略（1998年）
- 日本株式集中投資戦略（1999年）
- 日本株式価値創造投資戦略（2002年）

One Asia

- ファンド・オブ・ファンズ投資戦略
  （1997年、2002年よりアジア・パシフィック特化）
- 韓国株式投資戦略（2005年）
- 日本・韓国を除くアジア株式投資戦略（2006年）

実物資産

- 不動産投資戦略（2012年）
- 再生可能エネルギー投資戦略（2012年）

プライベート・エクイティ

- 未来創生ファンド（2015年）
- PKSHA SPARXアルゴリズム1号ファンド（2019年）
- 宇宙フロンティアファンド（2020年）
- 日本モノづくり未来ファンド（2020年）
- 日本グロースキャピタル投資法人
  （野村ホールディングス株式会社と合弁会社である
  野村スパークス・インベストメント株式会社が運用）
  （2021年）

2026年9月末AUM

日本株式 17,916億円	One Asia 3,127億円
実物資産 3,261億円	プライベート・エクイティ 2,123億円

マーケットの上昇と下落に大きな影響を受ける

投資戦略の多様化で、安定度UP

Copyright ©SPARX Group Co., Ltd. All Rights Reserved.

社内勉強会「バフェット・クラブ」でスパークスの投資哲学を継承

バフェット・クラブとは

著名投資家ウォーレン・バフェットを始め、様々な投資哲学を研究。
社員同士の議論を通して、スパークスの投資哲学、投資の原則を共有し、研鑽をはかる勉強会。

創業時から定期的に開催され、
スパークスの投資哲学を次世代へ伝承。

2026年上期（6月～9月）実施内容
全6回:バフェットの書籍を土台に投資原則や具体的ケースを用いて、スパークス・グループの投資哲学やスパークス・グループらしさを議論し、理解を深めました。

＜執行役員 運用調査本部長　平野哲也よりコメント＞

創業以来37年、一貫した投資哲学を愚直に実践し続けてきたことが、スパークスが今日まで生き残ってこられた理由だと考えています。これからも変わることなく、スパークスの投資哲学の継続性、再現性を確かなものとするため、その原理原則を全員で改めて共有し、継続的かつ長期的な投資成果へとつなげてまいります。

Copyright ©SPARX Group Co., Ltd. All Rights Reserved.

（ご参考）サステナビリティに関する取り組みへの社外からの評価

サステナビリティに関する取り組みが評価され、当社は世界最大規模の機関投資家であるGPIF (年金積立金管理運用独立行政法人)が採用する3つのESG指数の構成銘柄に選定。2026年6月末のFTSEのESGスコアが4.1から4.2に上昇。ガバナンスは最高得点である5を継続。

3つのESG指標

	FTSE JPX Blossom Japan Index	FTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Index	S&P/JPX カーボン・エフィシェント指数
提供元	FTSE Russell		S&P社 および 日本取引所グループ
概要	独自のスコアに基づくESG評価の高い日本企業で構成された指数。日本の株式市場全体の構成比率に近づけるため、業種の偏りを最小限に抑えて選定	独自のスコアに基づくESG評価の高い日本企業で構成された指数。日本の株式市場全体の構成比率に近づけるため、セクターの偏りを最小限に抑えて選定	環境情報の開示状況や炭素効率性の水準に基づき東証株価指数(TOPIX)の構成企業の中から選定
銘柄数	**476** 銘柄 （2026年9月30日時点）	**667** 銘柄 （2026年9月30日時点）	約 **1,700** 銘柄
参考	https://www.lseg.com/en/ftse-russell/indices/blossom-japan		

ESGスコア

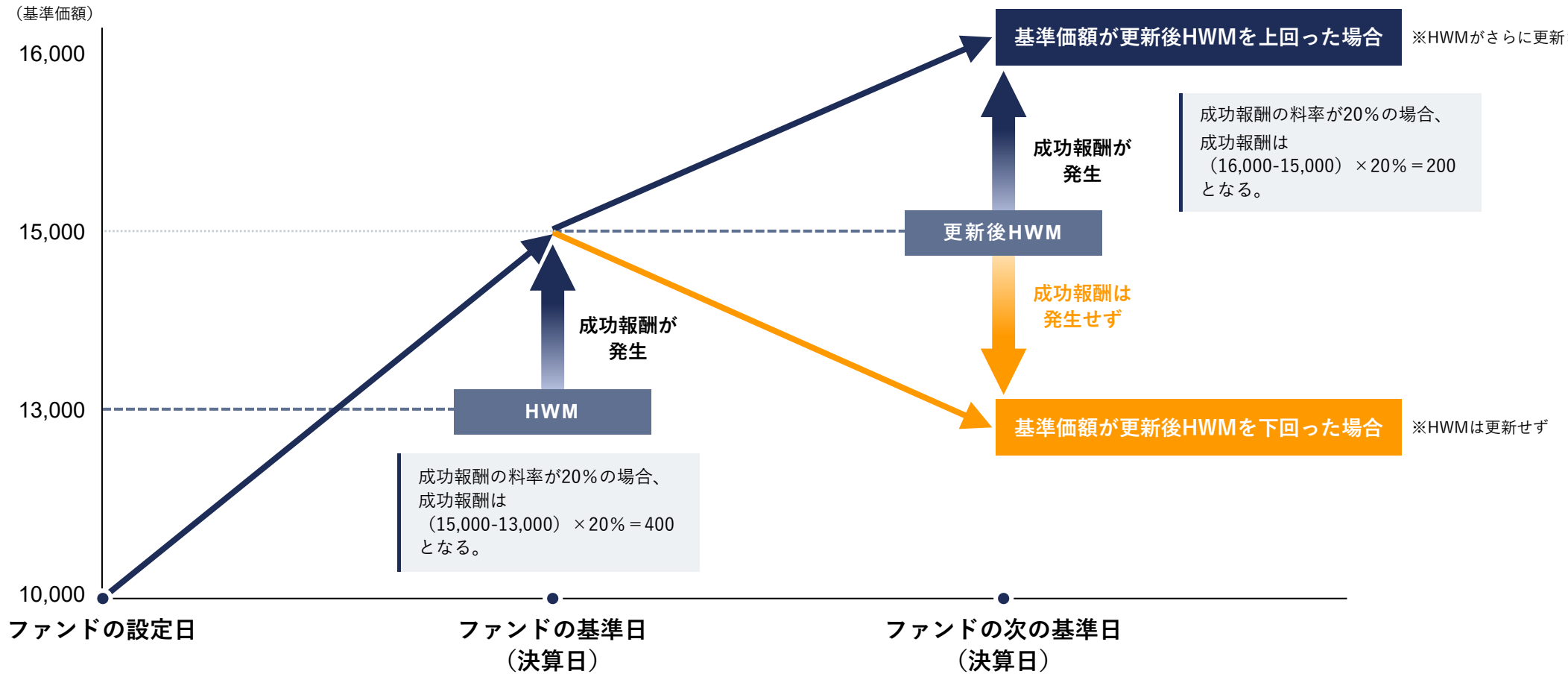
FTSE ESGスコア

	(2024)	(2025)	(2026)
	3.4	4.1	4.2
環境	3.0	3.0	3.0
社会	3.2	4.2	4.6
ガバナンス	4.0	5.0	5.0

Copyright ©SPARX Group Co., Ltd. All Rights Reserved.

成功報酬の仕組み　（株式運用ファンド関連）

ファンドの決算日時点で基準価額がHWMを超える部分に対して発生



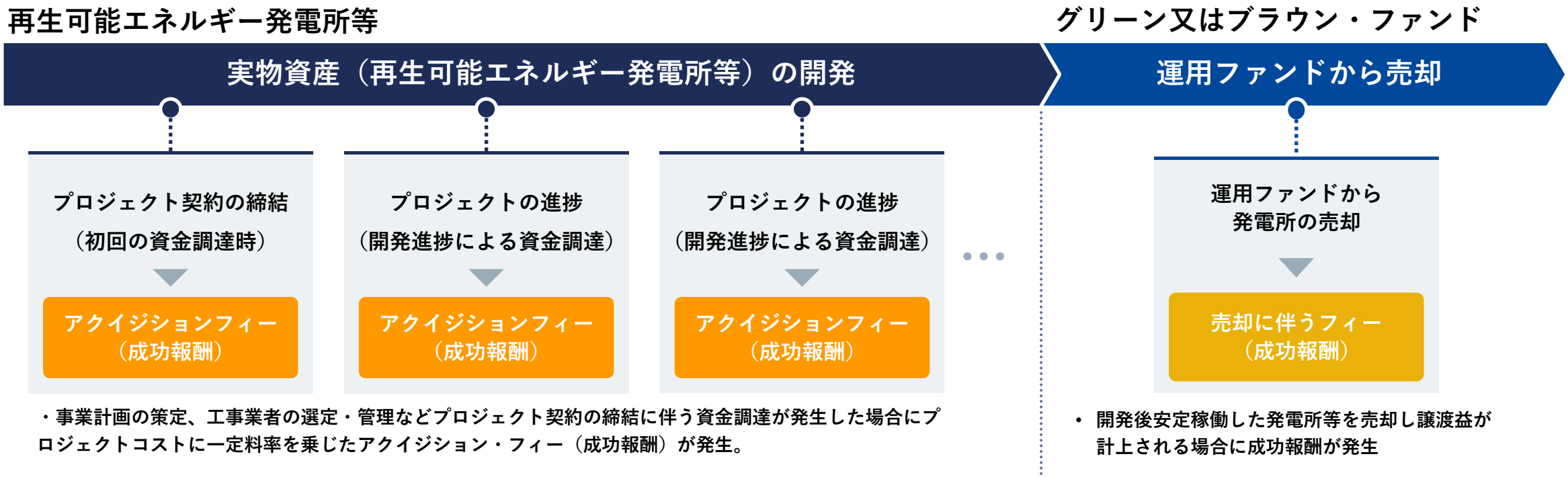
（注1）上記の図は、成功報酬の仕組みを簡便的に説明したものであり、実際の成功報酬の体系及びファンドの基準価額の計算方法を厳密に説明したものではありません。
（注2）上記では、成功報酬料率を便宜的に20％（税別）として計算しています。また、上記の「HWM」は、ハイ・ウォーターマークの略。
（注3）ファンドの基準日において成功報酬が発生した場合、「HWM」は更新されます。

Copyright ©SPARX Group Co., Ltd. All Rights Reserved.

成功報酬の仕組み（実物資産（再生可能エネルギー）ファンド関連）

成功報酬は主に2種類で構成。

再生可能エネルギー発電所の開発段階から運転開始までのフェーズにおける投資（グリーン・フィールド投資）に加えて、運転開始後のフェーズにおける投資（ブラウン・フィールド投資）にフォーカスした、長期的に安定したキャッシュ・フローを源泉としたファンドをそれぞれ運用している。成功報酬は完成まで不確定要素がある発電所開発プロセスにおいて、その進捗ごとに、プロセスが成就した場合にアクイジションフィー（成功報酬）が発生。また、グリーン・ファンドが投資対象である発電所等の売却に成功し、譲渡益を計上する場合に発生。



・事業計画の策定、工事業者の選定・管理などプロジェクト契約の締結に伴う資金調達が発生した場合にプロジェクトコストに一定料率を乗じたアクイジション・フィー（成功報酬）が発生。

・ 開発後安定稼働した発電所等を売却し譲渡益が計上される場合に成功報酬が発生

（注1）上記の図は、成功報酬の仕組みを簡便的に説明したものであり、実際の成功報酬の体系を厳密に説明したものではありません。

Copyright ©SPARX Group Co., Ltd. All Rights Reserved.

成功報酬の仕組み（ベンチャーキャピタルファンド関連イメージ）

投資回収金額が出資履行金額の100％を超え、LP投資家への優先配当実施後にGP（スパークス）へ成功報酬が発生。

成功報酬発生イメージの例

契約条件　①出資履行金額：100　②LP優先：10％　③GP（スパークス）優先：2％　④LP80％とGP20％の割合で分配

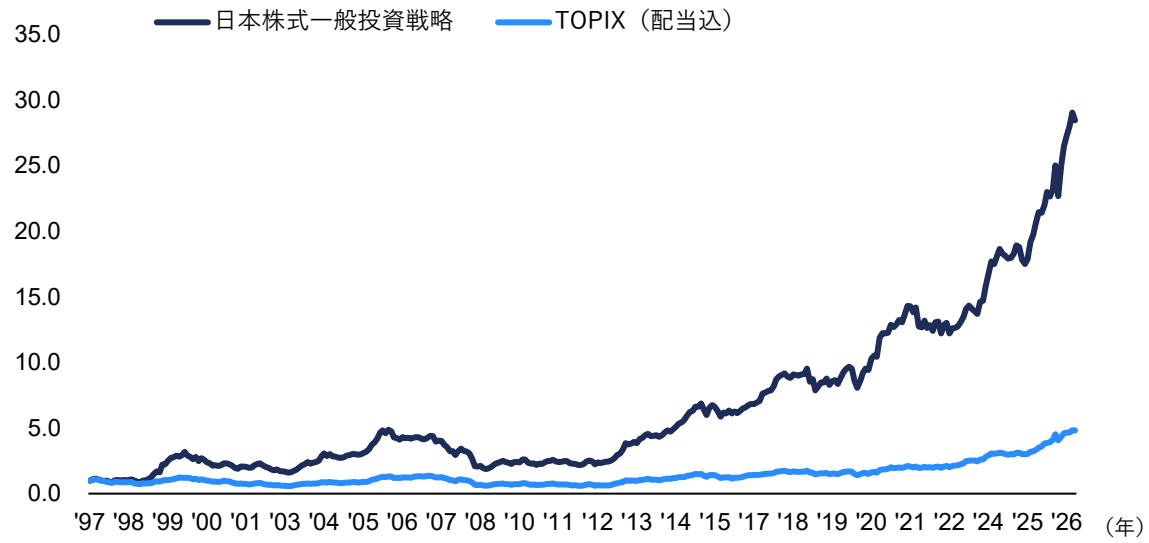
ファンド運用期間　約10年

（注1）上記の図は、成功報酬の仕組みを簡便的に説明したものであり、実際の成功報酬の体系を厳密に説明したものではありません。
（注2）上記では、成功報酬料率を便宜的に仮定の料率で計算しています。

Copyright ©SPARX Group Co., Ltd. All Rights Reserved.

主要投資戦略　計測開始日来コンポジットリターン①

日本株式一般投資戦略



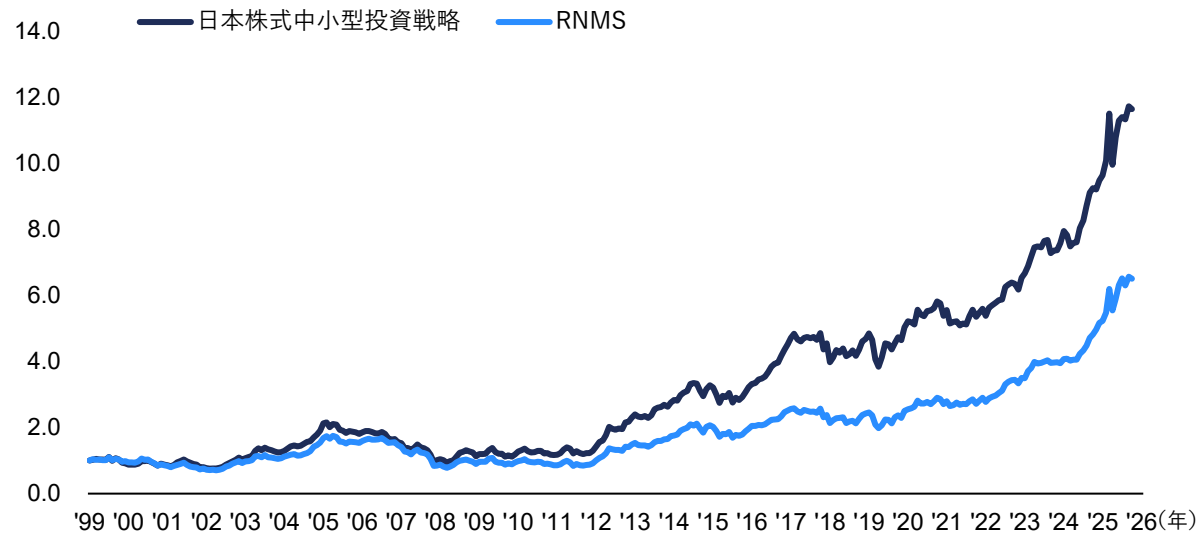
年率換算リターン

日本株式一般投資戦略	12.05%
参考インデックス	5.49%
超過リターン	6.57%

参考インデックス	TOPIX（配当込）
計測期間	1997年5月～2026年9月
コンポジット・リターンのボラティリティ（年率）	19.22%

※報酬控除前の数値となっております。
※通貨は日本円となります。

日本株式中小型投資戦略



年率換算リターン

日本株式中小型投資戦略	9.61%
参考インデックス	7.26%
超過リターン	2.36%

参考インデックス	ラッセル野村日本株スタイルインデックス・ミッド・アンド・スモール
計測期間	2001年1月～2026年9月
コンポジット・リターンのボラティリティ（年率）	17.03%

※報酬控除前の数値となっております。
※通貨は日本円となります。

出所：スパークス・アセット・マネジメント株式会社（2026年9月末時点）

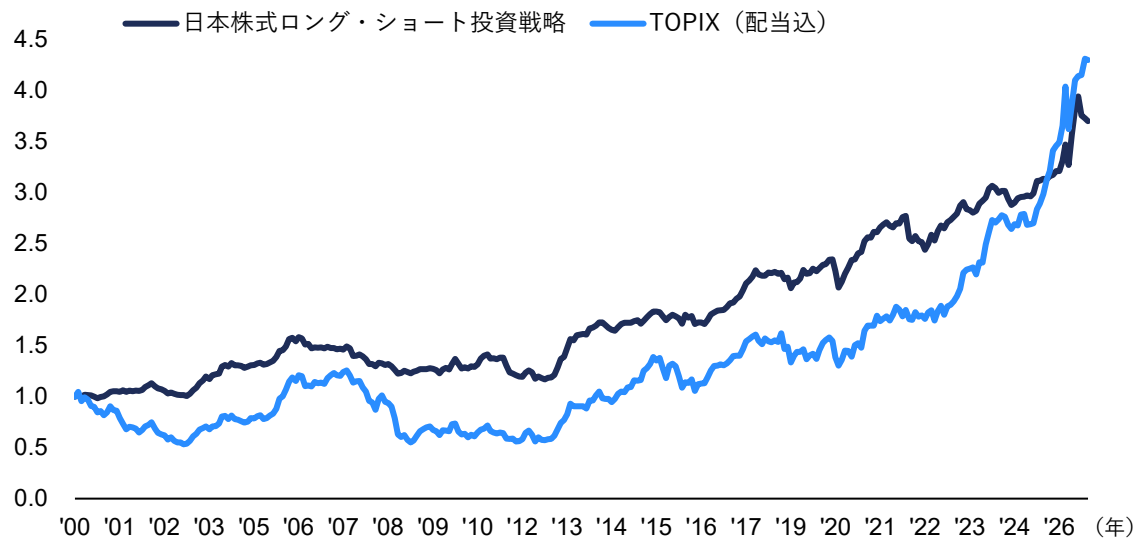
※ 本資料の最後に付記しております追記を必ずお読み下さい。

※スパークス・アセット・マネジメント株式会社は、グローバル投資パフォーマンス基準（GIPS®）への準拠を表明し、独立した検証者による検証を受けています。

Copyright ©SPARX Group Co., Ltd. All Rights Reserved.

主要投資戦略　計測開始日来コンポジットリターン②

日本株式ロング・ショート投資戦略

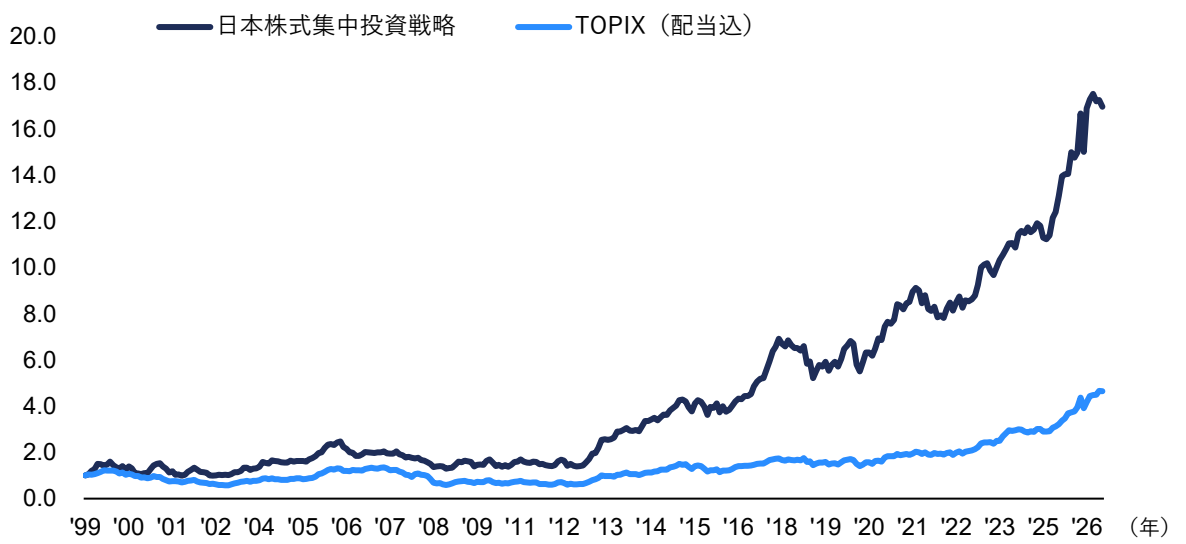


年率換算リターン

日本株式ロング・ショート戦略	5.09%	参考インデックス	TOPIX（配当込）
参考インデックス	5.69%	計測期間	2000年6月～2026年9月
超過リターン	-0.60%	コンポジット・リターンのボラティリティ（年率）	7.79%

※報酬控除前の数値となっております。
※通貨は日本円となります。
出所：スパークス・アセット・マネジメント株式会社（2026年9月末時点）

日本株式集中投資戦略



年率換算リターン

日本株式集中投資戦略	10.95%	参考インデックス	TOPIX（配当込）
参考インデックス	5.80%	計測期間	1999年7月～2026年9月
超過リターン	5.14%	コンポジット・リターンのボラティリティ（年率）	18.91%

※報酬控除前の数値となっております。
※通貨は日本円となります。

※ 本資料の最後に付記しております追記を必ずお読み下さい。

※スパークス・アセット・マネジメント株式会社は、グローバル投資パフォーマンス基準（GIPS®）への準拠を表明し、独立した検証者による検証を受けています。

Copyright ©SPARX Group Co., Ltd. All Rights Reserved.

ご案内

スパークスの活動をより良くご理解いただけるよう、
動画配信やFacebookなどによる情報発信を行っており、当社の魅力の発信に努めています。
ご覧いただきありがとうございます。

SPARX Channel	https://www.youtube.com/user/8739SPARX
公式Facebook	https://www.facebook.com/SPARXGroup/
公式X（旧Twitter）	https://x.com/sparx8739

Copyright ©SPARX Group Co., Ltd. All Rights Reserved.

■ この資料は、スパークス・グループ株式会社の株主および当社に関心を有する方への情報提供のみを目的として作成したものであり、当社の株式またはその他の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・グループ株式会社もその関連会社も、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述（これらは未監査のものです）の正確性、完全性、妥当性等を保証するものでなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれら依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。　過去の実績値は将来のパフォーマンスを示唆または保証するものではありません。

■ この資料には、スパークス・グループ株式会社（連結子会社を含む）の見通し、目標、計画、戦略などの将来に関する記述が含まれております。これらの将来に関する記述は、スパークス・グループ株式会社が現在入手している情報に基づく判断および仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確定性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、将来におけるスパークス・グループ株式会社の実際の業績または展開と大きく異なる可能性があります。なお、上記の不確定性および変動可能性を有する要素は多数あります。以上の不確実性および変動要素全般に関する追加情報については、当社の有価証券報告書をご参照ください。この資料に記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。この資料の著作権はスパークス・グループ株式会社に属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用、複製、配布、送信することを禁じます。

■ スパークス・アセット・マネジメント株式会社は、グローバル投資パフォーマンス基準（GIPS®）への準拠を表明し、GIPS基準に準拠して本報告書を作成、提示しています。スパークス・アセット・マネジメント株式会社は、1997年4月1日以降2024年12月31日までの期間について　独立した検証者による検証を受けています。検証報告書は、請求に応じて提供可能です。 GIPS基準への準拠を表明する会社は、適用されるGIPS基準の必須事項のすべてに準拠するための方針と手続を確立しなければなりません。検証は、会社のコンポジットおよびプールド・ファンドの維持管理ならびにパフォーマンスの計算、提示、および配布に関する方針と手続が、GIPS基準に準拠してデザインされ、会社全体に適用されているかどうかについて保証を行うものです。検証は、特定のパフォーマンス報告書の正確性を保証するものではありません。

■ 準拠主体である会社はスパークス・アセット・マネジメント株式会社です。スパークス・アセット・マネジメント株式会社は、日本において投資運用業、投資助言・代理業、第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業等を行う金融商品取引業者として登録されています。

■ 従前会社の定義に含まれていた会社のうち、SPARX Investment & Research, USA Inc.（SIR）は解散により2009年10月15日付で会社定義から除外、SPARX International（Hong Kong） Ltd.（SIHK）は譲渡に伴い2010年11月30日付で会社定義から除外、ファンド運営管理会社であるSPARX Overseas Ltd. (SOL) はスパークス・アセット・マネジメント株式会社以外が運用するファンドの運営管理を行う可能性により2013年12月31日付で会社定義から除外、スパークス・アセット・マネジメント株式会社のうち非上場の有価証券へ投資する部門を2016年12月31日付で除外しましたが、会社定義は準拠表明開始以来、一貫してスパークス・アセット・マネジメント社の上場有価証券について一任運用する資産を対象としています。

コンポジットの詳細

■ 会社の全コンポジットの一覧表とその内容の詳細についてはご要望に応じ、随時提出が可能です。

問い合わせ先：スパークス・アセット・マネジメント株式会社
国内事業開発本部　（TEL 03-6711-9200）

■ RUSSELL/NOMURAデータに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社およびFrank Russell Companyに帰属します。

■ GIPS®はCFA協会の登録商標です。CFA協会は、本組織を認証または推奨するものではなく、また、本書に記載されている内容の正確性または品質を保証するものでもありません。

■ なお、この資料には、スパークス・アセット・マネジメント株式会社の運用する投資信託に関する記述がありますが、以下の点ご留意ください。

投資信託の留意点

■ 以下の記載は、金融商品取引法第37条により表示が義務付けられている事項です。お客様が実際にご購入される個々の投資信託に適用される費用やリスクとは内容が異なる場合がありますのでご注意下さい。ファンドにかかる費用の項目や料率等は販売会社や個々の投資信託によって異なるため、費用の料率はスパークス・アセット・マネジメント株式会社が運用する投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高料率を表示しております。また、特定の投資信託の取得をご希望の場合には、当該投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので、必ずご覧いただき、投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断で行っていただくようお願いいたします。

Copyright ©SPARX Group Co., Ltd. All Rights Reserved.

投資信託に係るリスクについて

- 投資信託は、主に国内外の株式、公社債および不動産投資信託証券などの値動きのある証券等（外貨建て資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではなく、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。
- 特化型のファンドは、分散投資を行う一般的な投資信託とは異なり、銘柄を絞り込んだ運用を行うため、市場動向にかかわらず基準価額の変動は非常に大きくなる可能性があります。
- ロング・ショート戦略のファンドは売建て（ショート・ポジション）取引を行いますので、売建てた株式等が値上がりした場合、基準価額が下落する要因となり、株式市場の上昇局面でも損失を被るリスクがあります。また、ロング・ポジションおよびショート・ポジションの双方で損失が生じた場合、通常のファンドにおける損失よりも大きくなる可能性があります。
- 上記は投資信託に係るリスクの一部を記載したものであり、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。

投資信託（公募投信）に係る費用について

当社における投資信託（公募投信）に係る費用（料率）の上限は以下の通りです。

- 直接ご負担いただく費用

購入時手数料	上限 3.3%（税込）
換金手数料	なし
信託財産留保額	上限 0.5%

- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬	上限 2.057%（税込）
実績報酬※	投資信託により、実績報酬がかかる場合があります。

※ 実績報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

- その他の費用・手数料※：監査費用、目論見書や運用報告書等の作成費用など諸費用等ならびに組入有価証券（ファンドを含む）の売買の際に発生する売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建て資産の保管費用等を信託財産でご負担いただきます。組入有価証券がファンドの場合には、上記の他に受託会社報酬、保管会社報酬などの費用がかかる場合があります。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

※ 手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※ 投資信託により異なりますので、詳しくは販売会社にお問い合わせ下さい。

[委託会社]

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第346号

加入協会：一般社団法人資産運用業協会、日本証券業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

Copyright ©SPARX Group Co., Ltd. All Rights Reserved.

スパークス・グループ株式会社

〒108-0075　東京都港区港南1-2-70品川シーズンテラス6階
Tel: 03-6711-9100 (代)

■当資料は決算説明を目的として、スパークス・グループ株式会社及びスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料は、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。このため、当資料の第三者への提示・配布や当資料を用いた勧誘行為は禁止いたします。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。